

第三回館山市議定会定例会會議録（第二号）



一、昭和五十七年九月十七日（金曜日）午前十時

二、館山市役所議場

三、出席議員 二十五名

一番 神田 守隆	二番 石井 謀
四番 横溝 功	五番 福原 勤
七番 古賀 礼四郎	八番 石井 昌治
九番 松下 正己	一番 林 豊
一二番 栗原 一雄	一三番 近藤 好雄
一四番 渡辺 昭夫	一五番 伊藤 幸太郎
一七番 黒川 平治	一八番 流山 源次郎
一九番 石井 輝久	二〇番 石井 武敏
二一番 吉田 勇治郎	二二番 藤田 益治
二三番 菊井 敏博	二四番 和田 一郎
二五番 五十嵐 昇	二六番 伊賀 多朗
二七番 石井 正	二八番 安澤 徳順
二九番 安西 益男	
欠席議員 一名	
三〇番 山口 康	

四、出席説明員

第一号から選挙管理委員会委員長、選挙管理委員会事務局書記長、監査委員、監査事務局長、農業委員会会長、農業委員会事務局長を除く

五、出席事務局職員

第一号に同じ

六、議事日程（第二号）

昭和五十七年九月十七日午前十時開議

日程第一 行政一般通告質問

開 議 午前十時二分開議

○議長（林 豊君） 本日の出席議員数二十一名、これより第三回市議会定例会第二日目の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

### 行政一般通告質問

○議長（林 豊君） 日程第一、これより通告による行政一般質問を行います。

締め切り日の九月十一日正午までに提出のありました議員、要旨及びその順序はお手元に配付のとおりであります。

これより順次質問を行います。

この際、申し上げます。通告質問者は以上のとおりであり、他に関連質問等の発言もあろうかと思いますが、本日は通告者ののみといたします。

発言の方法は、最初の発言を二十分以内とし、執行当局の答弁は時間外、再質問は答弁を含めて三十分以内といたします。

これより順次発言を願います。

二五番議員五十嵐 昇君御登壇願います。

（二五番議員五十嵐 昇君登壇）

○二五番（五十嵐 昇君） 私は、本定例会におきまして通告をしてあります五点につき御質問申し上げたいと存じます。

そのまず第一点は、城山山頂に建設された館山市を象徴するにふさわしい館山博物館分館の落成式が来月三十一日に挙行される予定と聞きますが、その行事の一端として城祭りを実施をしてはこの意見がありますが、市側の持つそれに対するお考えのあらましという点であります。

第二点は、八月早々来襲した台風十号の農作物並びに付属建物、ビニールハウス等に与えた被害の現実把握とその対策についてであります。

その次は、第三点として、館山博物館の落成を機会に館山市全市並びに近郊に散在する歴史的資料、資源を洗い直してアピールする必要なきやということであります。

第四点として、前市長本間譲氏時代に結ばれた姉妹都市米国ベリンハムとの交流を復活すべきであると思うが、当局の御所見をお伺いするものであります。

第五点といたしまして、市の老人対策の問題として、仮称ではありませんが、更生事業団の如き機関を開設し、頭脳銀行、技能の預託制度等ボランティア活動の発展振興を踏まえてこれを活用し館山市の活性化を図り、生き生きとした活力都市館山とすべきであると思いますが、市側の態度を問うものであります。

そこで、第一点の館山博物館の落成式に伴うお城祭りに戻りますが、それが挙行される運びになったことは、市民の一員としてまことに喜ばしいことであり、その成果は有意義なもので終わらせたいと思うものであります。

昭和五十七年度本市の予算書第七款商工費一項商工費三目観光費十九節城祭り開催負担金として百万円が計上されておりますが

その使途の内容につき御説明を願いたい。またその金額の多寡はともあれ、祭典実施の意義は何であるかを考えるとき、それは一つ、館山市全体の文化意識の高揚と文化都市館山の建設に大きく貢献するものであること。二つ目、館山市民全体の憩いの場として市民に愛される施設、設備を備えること。三つ目、観光客誘致の一翼を担うような考慮がはらわれなければならないこと。四つ目、館山市を象徴する大事業として協力和の精神を発揮して成功にまでもっていかねばならないこと。以上の諸点を考え、踏まえてこれに対処する市側の大綱をお示し願いたいと思うのであります。

次の第二点の台風十号の農作物に与えた被害の現実を考えますとき、その減収はもちろんのこと飯米確保の点から供出の関係、災害による共済金の支払い、天災による被害についての低利資金の融資のあっせん、病虫害発生に対する対策、班点米、変色米の発生の問題、税の減免課税の問題等々多くの問題が発生してまいります。次に、これらに対する市側の対策如何を問うものであります。次に、前述の第三点の館山全市に存在する歴史的観光資源の洗い直しとアピールの問題であります。

館山市の統計一九八〇年の七十五ページ十六観光の中、観光地一覧の中に鶴ヶ谷八幡宮あるいは館野の国分寺跡とか、三義民の出生地の跡とか、あるいは県立安房博物館、なおこれに加えて県立水産高校共同実習場内に設けられた水族館の存在、それに新しく建設された国立水産大学の坂田実習場等も重要な観光資源であり、なお最近完成した神戸の釈迦涅槃像もつけ加えられるべきものと思うのであります。

なお、博物館分館と銘打つての落成式でありますので、NHKと交渉されて放映されたときの重要人物とか、関係のあるものの人形等を借用して分館内に飾ることも有意義と思うし、私の持論の郷土の先人水田先生、中村先生の所蔵の文化財も陳列を考へるべきと思いますが、このへんはどうかを問うものであります。

次に、第四点の、当市の姉妹都市ベリンハム市との交流を復活すべきであると思いますが、市長のお考えをお伺いするものであります。

これは、故本間市長の発案により昭和三十七年二月より四十八年七月まで十一年間結ばれた友情のきずなが現市長さんによって中断されておりますが、これは実際にアメリカにベリンハム市を訪れたわれわれといたしまして、実感から、国際的視野の拡充の上からも、友情交流の上からも現在実施されております当市ライオンズクラブの学生交歓だけにとどめるべきではないかと思うのであります。市長の御所見をお伺いしたいと思います。

第五点の老人問題であります。老人の方々の経済的な年金あるいは老人に住むにふさわしい住宅、健康、医療、文化、教育、スポーツ、趣味等の問題はさておきまして、現実の問題として、平均寿命の延長等よりしてわが日本が世界の長寿国としてその先端を行っていることは、まことに喜ぶべき現象ではあります。が、反面、わが国が国全体として高齢化社会に好むと好まざるにかかわらず突入しなければならぬ現状にあらうかと思うのであります。福祉社会の建設は老後保障にかかっていると申しても過言ではないかと思つております。

私は、現実の小さな問題から取り組んでいく必要から、健康に

して働ける御老人に対して、仮称ではありますが、更生事業団のような機関を設けて頭脳銀行、技能預託制度、ボランティア活動の奨励等により市民の生産活動に御老人をして参加していただく、また参加意欲を喚起すべきであると思つていますが、市長の御意見をお尋ねする次第であります。

たいくつはお年寄りの敵であるという言葉がありますが、ゲートボールの流行も老人の健康維持の上からもむしろ奨励すべきものと思つていますが、それは趣味として、運動としてであり、市全体の諸活動の活性化を図る上から御老人の協力が必要であり、老若男女ともども一致して生き生きと発展していくわが館山市に発展活力のある建設にお力添えをいただかなければならないと思つておりますのであります。以上。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 五十嵐議員の御質問にお答えをいたします。

第一点、城山の城祭りの実施についてでございますが、本年三月に市議会の質疑の中でお答えをいたしましたように、城祭り実行委員会を組織をいたしまして現在行事の実施に向かい進行中でございます。実行委員会の組織化に先立ちまして、準備段階として地元館山地区連合会、商店会連合会、観光協会、商工会議所、青年会議所等から祭り開催について御意見、御要望等をお伺いする準備会を開きまして、行事内容を検討いたしました。これらをもとにして実行委員会の結成が行われたわけでございます。

その結果、城祭りのメインテーマを里見氏にかかわる里見水軍といたしまして、里見水軍にちなんで市内のお祭りのお船を集結のうへ市中パレードを実施することになりました。これには伏姫及

び里見の武将等武者の衣装をつけた方々の参加、さらにこれに加えて山梨県石和から武田信玄一行に扮した里見同盟軍の特別参加が見込まれております。城山山頂におきましては、里見氏関係の民謡の集い、また野点を行うことといたしております。

この城祭りの協賛行事といたしまして、専売公社、たばこ小売商組合において開館記念用パッケージを写真入りで作成のうえたばこキャンペーンを展開をいたしますし、国鉄バスにおきましては記念乗車券の発売も行われることになっております。また城山公園整備事業期成促進協議会におきまして市内の山車を引き回す計画も進められておると聞いております。

次に、第二点、台風第十号の被害とその対策でございますが、八月一日の台風十号による農作物の被害状況は、水稻におきましては被害面積四百九十九ヘクタール、損害額九千七百万円。果樹類は四ヘクタール、一千万円。野菜類は六・五ヘクタール、千五百万円。飼料作物その他五十二ヘクタール、八百五十万円。ビニールハウス一万五千四百平方メートル、千五百万円。合計いたしまして一億四千五百五十万円となっております。

その被害対策でございますが、第一点といたしましては、被害の大きい水稻は明年以降の優良種子確保の必要があり、現在農協と協力し、各農家組合からの希望を取りまとめているところでございます。次に、現在安房農業共済組合で被害調査をし、取りまとめ中でございますが、市内の平均反収四百三十一キログラムでございますまして、三〇%以上の被害を受けた場合は七〇%まで補償することになっております。次、三点としましては、被害が高額になり、次年度以降の再生産設備資金等が必要な場合は、天災融

資法により経営資金借り入れができるよう県から通達がまいりましたので、農協を通じて各農家組合に連絡をいたしております。

次に、御質問の第三点でございますが、歴史的観光資源の洗い直しということでございますが、本市は数多くの名所、史跡を持ち歴史的、文化的環境に恵まれておりますので、市といたしましても、これらの資源を有効に活用してまいりたいと考えております。

見る観光から行動する、学ぶ、憩う観光へと多様化をしてまいりました最近の観光客のニーズに対応するための施策を進めているわけでございますが、里見氏の史跡、南総里見八大伝にちなんだ里見の里めぐり構想、安房神社を初めとして那古寺、大福寺、洲崎神社等の史跡めぐり、国の重要文化財指定及び県市指定の文化財の再確認等、歴史の散歩道の設定も計画中でございます。

次に、第四点、ベリンハムとの交流を復活すべきと思うがという御質問でございますが、御指摘のように昭和三十三年七月十一日にベリンハム市との国際縁組以来二十四年が経過いたしましたわけでございます。この間数々の交流が当初の公費負担から今日の民間サイドによる交流に変化を遂げてまいりまして、その目的に沿った理想的な形で促進されているというふうに考えております。

その状況を申し上げますと、九年前からベリンハム市セントラルライオンズクラブと本市内四つのライオンズクラブによって互いに一年交代による交歓学生の派遣が継続されておりますが、また五十三年には館山商工会議所一行による訪問がなされているわけでございます。

御指摘は、過去行われましたような市を主体とした訪問も進めたらどうかということでございますけれども、ただいま申し上げましたように民間サイドの交流が定着をいたしまして活発に行われてきておりますので、さらにこれを永続させていくことが真の姉妹都市提携でありまして、また臨調でも言われております今後の行政のあり方ではないかと考えておりますので、御理解を賜りたいと思います。

第五点、老人対策としての更生事業団等の設立という御質問でございますけれども、高齢者がその経験と能力を生かしまして、相互協力のもと地域社会と密接な連携を保ちながら、みずからの生きがいが高めることは高齢化社会の進行に対処すべき重要な課題と言えらると思えます。

昭和五十四年におきまして実施いたしましたアンケート調査の結果では、働きたいと答えた方が千二百人中わずか三・八%でございました。こうした更生事業団あるいは高齢者福祉事業団といったような制度を運用、活用できるような状態ではないと考えまして、当時その計画を取りやめた経過がございますが、その後の経過も大きな変化が見られないような現状でございます。しかしながら、今後の高齢化社会の中での高齢者労働能力の活用の重要性を考え、高齢者事業団の設立は必要ではございますけれども、事業団を設立し、存続するためには関係者の自主的な盛り上げがなければならないと思えます。これら関係者の意識の高揚を期待するとともに、その助長をもあわせて考えてまいりたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

〇二五番（五十嵐 昇君） ただいまの市長発言によりまして五点につきましては質問の要点は了承をされるのでありますが、私としてはもう少し細かく、たとえば市の予算書に計上された百万円というふうな負担金は、一応これは館山市とそれから実行委員会等の外郭団体との協賛と申しますか、共催と申しますか、そういったことよって取り行われるというふうなお話でございますが、その百万なら百万の負担の内容につきまして少し細かく御説明をいただきたいと思います。

なお、里見氏関係を中心にして城祭りが行われるということでもあります。どうも里見さんの資料が非常に少ないと、価値があるものが非常に少ないんだと、そういうものを集めましても非常に貧弱のものであって、館山市の博物館と銘を打っての分館の竣工祝いの資料としては価値あるものが集まらないではないかと、こんなふうな心配もあるわけでございます。したがって、もう少し視野を広げて、歴史的博物館と銘を打つてのことでございますので、もちろん里見関係の資料の展示その他は必要ではありますけれども、もう少し視野を広めて価値ある展示物にして、館山市のそういう博物館に対する視野と申しますか、態度と申しますか、そういうものをもう少し広げていく必要はないか、こういう憂いを持つものでございます。

なお、二問の十号台風でございますけれども、十号台風の被害のあらましは、ただいま市長さんの御説明で了承いたしますけれども、そういう被害に対する市の思いやりと申しますか、救いの手と申しますか、態度と申しますか、そういうものにつきまして何か遅れてはいやしないかというふうな感じを持つものであります。

たとえば、水稻の共済金の問題でありますけれども、本年の作柄は大体館山におきましては半けを下っているのではないかと思います。それが農家に与える影響も非常に大きいんじゃないか。

たとえば、農家が飯米確保の上から供出をするというふうな場合に、供出をされてしまうと飯米に事欠くということで、その供出の限度というものは農家からすれば予約等もありますし、そういうことで供出の完了をしたいというのが農家の方々の御意向であらうと思うけれども、実際問題としては半け以下であるということになりますと、供出も思うようにできないというのが現実であります。したがって、その水稻の被害などにおきましても全体的に見て非常にもう半け以下だと、三割か、せいぜいよくて四割だというふうな農家が多いと思うのであります。そういうした場合に、おしなべて申告したからこれだけの補償をする云々というのではなくて、ほかの方々申告をしなかったと、なぜ申告をしなかったんだと理由をただしますと、刈り取り前に検査を受けなければならぬとか、刈り取り後ではだめだとか、うるさいことばかり言っていて、いままでは共済金を悪くてももらったことがないんだと、その手続がうるさくてなかなか農家としてそんなひまがないと、悪いときにはなるべく早く行って刈り取ってしまいたい。そういう場合に刈り取り前の検査でなければ支払えるとか、支払えないとか、そういう非常に手続が複雑であって困るんだというふうな意向も実際に農家から聞いておるのであります。私も農家の一員であります。そういう点で、これはほとんど平均して取れないような状況でありますので、そういう複雑な手続をしなかった方にも何か補償の手、救いの手を差し伸べる必要が

あるのではないかと、こんなふうにも考えられるわけでございます。

なお、米の質におきましては、例を挙げるならば、カメムシの影響によって斑点米ができると、あるいは変色米が起きるといような現状であります。したがって、そういうたお米に対する処置についての御考慮あるいはこれから斑点米あるいは変色米を起さないにはどうしたらいいかというふうな御指導も、これは後からではありますけれども、来年のことでもありますし、そういう御指導もあってしかるべきではないかと思っております。

なお、税金の、所得税の賦課に対します御考慮としては減免処置を購ずるというふうなことで具体的な救済の施策を実施してほしいと思っております。

なお、三問の館山市の統計書七五ページ十六款に、館山市の統計に非常に抜けているんじゃないかと、たえて言いますならば館山の船形から那古に移り、なお八幡神社もありますし、それから水産学校の近くにあります県立博物館もこれに掲載されていないと、あるいは同じ博物館の隣の水産高の共同実習場の水族館さえも抜けていると、また先にまいりましたも国立の水産大学の坂田実習場のそれも抜けているということになりますと、何かこの統計そのものにずさんさがありやしないかと、こんなふうなことも考えられるのであります。当然、県立の博物館あるいは水産高の中にある水族館等は都人士の、あるいは観光客の目をひく重要な目玉であります。そういうものさえこれから抜けているとになりますと、もう少し館山市の観光資源について慎重な考慮がはらわれてしかるべきだと、こう考えるのでございます。だいたいこ



の統計の中に抜けている箇所がございますし、これをごらんになればすぐわかるのでございますが、たとえて申しますと、安房神社の中に野鳥の森のことも抜けておるし、あるいは三義民のお墓等も抜けておりますし、国分寺跡の状況も抜けておりますし、お隣の八幡様のことも抜けておりますし、また最近建てられました釈迦涅槃像、これはごく最近のことでございますから、いたし方がないといたしまして、相当に観光資源の重要なものが記載されていないということになりますと、やはりそこに、何だこれは大事なところがないじゃないかというふうなことになるうかと思っております。

したがいますして、もう一べん観光資源につきましてはこれを見直して、そうして洗い直して館山市の観光資源はこうですよ、ああですよということで、この統計書を生かしていただくという点について御説明をいただきたいと思うのであります。

なお、威容を誇っている博物館分館でございますが、これはかつてNHKによって全日本に紹介されたということの由緒のある土地でございますので、里見八犬士とか、あるいは八犬伝に関係した人物の人形等の資料がNHKに保存されておりますので、これらを館山市として借用方を申し込んで、そういった人の目をひく、人の関心がある、館山市民として最も関心のあるそういった資料を十二分に集めると、そうしてこれを展示するというふうな御企画もあつてしかるべきだと、また歴史博物館と銘を打っているでございますから、たとえば水田先生の浮世絵のコレクションとか、それから中村先生の重要文化財、国宝にも値するような仙像の収集とか、これはそういう館山市に関係のある方々の御理

解のもと借用をいたしまして、そうして展示をすることによって博物館の博物館らしさが加えられていくんじゃないかなろうかと。最近、安房博物館がめざましい催し物あるいは企画によりまして存在価値が非常に高められておる。こういうのに、市立の博物館ということになりましたと、対象的にその価値が論ぜられるということにもなりかねないと思存しますので、密接な関連のもと安房博物館よりもむしろこれを凌駕していくというふうな気構えで臨んでいただきたいというふうに思うものでございます。

それから、第四点のベリンハムとの文化の交流でございますが、これは実際に体験をして外国から日本を見る、日本から外国を見るんではなくて、外国から日本を見たときに日本のありがたさ、こういう日本に生まれてきた幸せ等が身にしみてわかるのであります。

行政改革等によりまして費用の捻出がというふうなことでなくて、むしろそういう時代には日本の価値を高めると、認識させるという見地に立つならば、すすんでそういう機会をつくってやるというふうな市長さんの親心を私は必要とするんではなからうかと、ことに館山市政、財政が五億を越すところの健全財政を堅持している今日におきまして、私はもっと視野を広げてそういう機会を市がつくっていくと、これはわれわれが行った体験を通してよかったなあという気持をいまここに新たに思い出しておるのであります。ありますが、われわれに次ぐ次の方々、市の職員の方々も、あるいは学校関係の方々も、あるいは議会関係の方々もそういうことですすんで日本のよさを知らしめるためにそういう機会をつくってやるだけの考えはあるかないか、こういうことを考えるもので

あります。

なお、五点の御老人の勤労に対する意欲が非常に少ないんだと、千二百人中わずか三・八%ぐらいの御老人の数だと、意欲のある方はごく少ないんだという御説明がありましたけれども、私はむしろこの御老人に生産の意欲、生産の喜びというものを呼び起こす意味で、それに対する意欲喚起のような仕組みに持っていくと。

たとえて申しますと、長須賀の老人会、長寿会といっておられるそうであります、長須賀の長寿会の方々が二、三十人集まって、そうして太田会長さんの指揮のもと汐入川の河畔の清掃活動に従事したとか、そうして私たちがあそこを通ってもきれいになったなど、これは市役所のおはからいでそういう人夫の方でも出てやったのかなと、こんなふうに思っておりましたら、房日新聞にこれは長寿会のボランティアの発露としてやったことだと、何か心が温まる感じを持ったのであります。

そういうことの喜びをこの老人にかみしめていただくならば、あるいはこれから館山市の発展の上に大きく貢献するものではないだろうか。館山市全体の生き生きと発展していくことを考えまするならば、こういった老人に対する働く意欲を持たせる。これに金にかえて賃金が幾らとかいうんではなくして、ボランティア活動を通して自分たちの労力を提供して館山市の発展に資するんだというふうな考えを十二分に持たせていくと。

たとえて申しますと、まだまだ館山市が観光の上から館山に行つてよかつたなというふうな感じを持ってないというのが直接の観光客の意見であります。たとえば、海に行っても木の葉や空きかんが海岸にいっぱいだと、また歩いて砂底がぬるぬるしていて気

持が悪いというふうな苦情も聞いておるのであります、もう少し御老人たちの好意をもとにボランティア活動、海岸の清掃問題等もやはり市として考え、何かそれに対する報酬等も幾分なりともお茶を飲んでいただく、のどを潤していただくという面からしても必要ではなからうかと、中央公園の公園掃除などにおきましてもそういう御老人の力を活用することが私は必要ではないかと、城山公園にいたしてもまた同じであります。

そういう点から、御老人に対する勤労意欲の呼び起こしという点についてどうしたらいいのかということをお考えいただきたいと存ずるものでございます。以上。

○経済部長（山田俊康君） 第一点の城祭り開催負担金の内容でございしますが、城祭り実行委員会で策定しております、まだ最終的な決定を見ておりません、現在案という段階でございしますが、総経費は二百四十六万六千円の予定を立てております。館山市より実行委員会への交付金が百万、それから観光協会が百十六万六千円、館山市の商店会連合会が三十万、計二百四十六万六千円でこれらの城祭りを開催しようという原案であります。

支出の現在の計画では、先ほど市長から御説明申し上げましたお船の関係の出車謝礼あるいはお船を引き回していただきます人員の保険加入あるいは武者の衣装の借上料、野点、宣伝、花嫁出場、石和からの協力に対する接待等がこの中に含まれております。

それから、台風十号の関係でございますが、今回の被害現実には台風十号、それから十八号、それを取り巻いて冷害という三つの問題等もあるかと思ひます。それらの三つの損害全体を通し

まして、お米の問題で申し上げますと、冷害だけでとりますと大  
体館山の場合全体で九・二四〇程度の冷害、台風十号関係で七・  
四三〇、十八号は刈り取り等が終わりまして倒伏等ありましたけ  
れども、現実に出てきておりますものは三ヘクタール程度、実際  
の収量に影響のないかけ直し等の被害が十八号については多かっ  
た。全体に占めますのは一六・七〇程度、俵数にいたしますと一  
万二千五百五十三俵程度というような数値が出ております。

ここで、御指摘の系統関係が非常に複雑で困るというような問  
題等につきましては、今後も共済組合等と連絡をとりながら、よ  
りよい方向を生み出せるものならその方向を生み出すように働き  
かけていきたいと思ひます。

また、不良米等の問題につきましても農業改良普及所等と連絡  
を密にいたしまして、今後の対策をより早急にとつてまいりたい  
と、このように考えております。

それから、統計資料に載つておる観光地の中で相当数落ちてい  
るというような御指摘でございます。確かに主なものというよう  
なことでありましたけれども、現実には市長から説明のありまし  
たように観光客そのものが多様化してまいっております。そうい  
った点で、従前から観光地としていろいろありましたものを市の  
統計の中にも今後登載するように心がけてまいりたいと考へます。

○総務部長（鶴岡卓樹君） 経済部長から概要をお話申し上げまし  
たが、館山市の統計につきましては、この統計として主なものを  
掲載しておりますので、先生のおっしゃるようにな観光の一覧と  
しての配慮が欠けていると、そういう御指摘であらうかと伺いま  
すので、今後は改めまして掲載基準なり、登載をどうするかと、

そういうことを考へますとともに、観光サイドとタイアップした  
方向でその統計をつくりたいと、そういう考へております。

○市長（半澤良一君） ベリンハムとの姉妹都市の関係でございま  
すが、五億も黒字が出たじゃないかというお話でございますが、  
御案内のように五十六年度の地方交付税八千五百億の減額になり  
ます。これが五十八年度で減らされます。

さらに、きのうも鈴木総理大臣が財政の非常事態宣言をいたし  
ましたけれども、五十七年度の地方交付税一兆六千億減額になる  
予定でございます。これをどういふふう処理するか大変問題に  
なるところでございまして、今後の財政状況きわめて厳しいもの  
があるわけでございます。そういうことで五億の黒字が出たから  
金があるんじゃないかという観点は、もう一度考へ直しをいた  
だきたいというふうに考へるわけでございます。

さらに、御指摘のように学生、市職員というような話がござい  
ましたが、学生につきましてはこれは現在ライオンズクラブが主  
体になっておりますが、市の職員は毎年二名ずつ青少年交流協会  
の計画にのっとりまして海外に派遣いたしております。それから  
学校の先生方はこれは文部省が大変力を入れておりまして、毎年  
数名いま市の教員から行つてゐるわけでございます。

そうしたような観点から考へまして、さらにまた本来の姉妹都  
市というのはあくまでも民間サイドによる親善、民間外交でござ  
いますので、そういう点をひとつ御考慮いただければ幸いだと思  
います。

また、議員の方々が国際的な視野を広めるために海外に出かけ  
ることは大変結構なことだと思いますので、これは議員の方々の

御要望があれば来年度の予算に海外視察の予算を組んでも結構だと考えております。

○議長（林 豊君） 老人対策簡単に答弁してください。

○民生部長（鈴木 力君） 老人の生きがい対策として生産の喜びを感じさせるような、勤労意欲を高めさせる施策はないか、こういうお尋ねでございますけれども、現在も老人クラブの中に社会奉仕活動団というものが組織されておりまして、その中で美化活動とか、あるいは友愛訪問活動とか、花木育成事業、緑化事業、交通安全活動その他の社会奉仕活動がかなり活発に展開されておるわけでございます。これにつきましてはあくまでもボランティア活動として自主的な奉仕活動でございますが、昭和五十六年度におきましても数多くの活動回数で行われておるわけでございます。

この生きがい就労対策といたしましては、これは国の制度あるいは県の制度の中でもいろいろあるわけでございますけれども、たとえば就労相談あるいは就労の場の確保こういうものが主流でございます。また就労のための組織、作業所あるいは指導者の養成等の条件整備を図ることが重要になるわけでございます。そしてこの実施にあたりましては既存の老人クラブとか、あるいは老人福祉センター等の組織、機能を活用いたしまして、地域におきます老人が自主的な意思によって積極的な参加もできるような配慮というものが必要でございますので、今後におきましてはこれらを踏まえましていろいろと検討、勉強してみたいと、このように考える次第でございます。

○議長（林 豊君） 以上で、市側の答弁を終わります。

以上で、二五番議員君の質問を終わります。

次、四番議員横溝 功君御登壇願います。

（四番議員横溝 功君登壇）

○四番（横溝 功君） まず最初に、市道、農道、生活道の整備状況についてお尋ねいたします。便宜上市道、農道、生活道別にお尋ねします。

まず、市道ですが、市道の整備は市民生活上不可欠のものと存じます。そこでお尋ねいたしますが、小さな第一点、市道の幅員別舗装状況。第二点、市道の幅員別未舗装状況。第三点、市道の側溝の状況、これはふたがないため危ない道路が多いんですが、これが解消策についてもお願いします。第四点、未舗装市道の年次別整備計画。第五点、市道の舗装に際しての負担割合。第六点、道路台帳の整備目的及び進捗状況についてお伺いいたします。

次に、農道ですが、小さな第一点、基幹農道の延長と地区別本数とその舗装状況。第二点、将来市道としても不思議でない路線の整備状況。第三点、その他の農道の整備状況についてお伺いいたします。

次に、生活道の整備における負担割合についてお伺いいたします。

次に、大きな第二点、老人の体力増強についてですが、小さな第一点は、いまや高齢者社会が叫ばれております。現在日本全国における総人口に対する六十五歳以上の割合は九・五％となっており、世界の六番目の状況にあります。七十五年になりますと一五・六％となると言われております。館山市はすでに現在一三・五四％となっております。市当局としてもこれらを踏まえ、老

人を大切にするという見地から、老人の体力増強策についてどのように考えておられるかをお聞かせください。

小さな第二点、老人医療費が多くなってきていると聞き及びますが、当市の六十五歳以上の人の医療費これは国保会計のみでも結構ですので、その状況についてお聞かせください。

小さな第三点として、近來ゲートボールは年々盛んになっております。私はゲートボールも体力増強策の一つだと思いますが、市の専門的お考えをお聞かせください。

次に、大きな第三点として、各地区にコミュニティセンターをということです。建設についてお伺いいたします。市長は、中央公民館を中心とする複合施設を建設しようとしておりますが、一方館山、那古、船形、西岬、神戸、富崎、館野、九重の各地区を見ますとき、公民館が住民のシンボルの施設となっておりますが、とうてい高次化、多様化した住民の要望には十分こたえられない面があるかと存じます。私は住民のニーズに応じた施設を建設するときにきていると存ずるのですが、市長の考えをお聞かせください。

次に、大きな第四点目ですが、昭和五十八年度予算編成に際し行革の及ぼす影響についてお尋ねいたします。七月三十日出されました臨時調査会第三部会は地方自治体にとりましてかわり合いのある主な諸点として次のことを述べております。一つ、内外の情勢の変化に対応して、行政が総合的、効率的に行われるために、国と地方公共団体がそれぞれ機能と責任を分かち合いながら協力することが不可欠として機能分担の考えを述べております。二つ、地方財政制度のあり方として基準行政という概念を重要概

念として持ち出してあります。三つ目、機関委任事務の整理合理化をうたっております。四つ目、補助金制度の整理合理化を唱えております。五つ目、広域行政のあり方として減量化、効率化について述べ、さらに市町村の合併にも言及しております。そして減量化、効率化については事務、事業の合理化、組織、機構の整理合理化、給与の適正化、地方議会の合理化そしてこれらを推進するための体制についても述べられております。

市も、これらのことを踏まえるとき、当然予算編成においても大きな影響があるものと考えますが、市の所見をお聞かせください。

以上、四点について御質問いたしました、答弁により再質問いたします。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 横溝議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第一点、市道、農道、生活道の整備状況についてでございますが、まず小さな第一点として市道の舗装状況でございますが、本年四月一日現在の市道延長は四百二十三キロメートル、舗装延長は二百二十九キロメートル、舗装率は五四・二%でございます。そのうち幹線市道は九十一・六キロメートル、舗装延長は八十二・七キロメートル、幹線市道舗装率は九〇・三%でございます。その他市道は三百三十一キロメートル、舗装延長は百四十六キロメートル、その他市道舗装率は四四・二%となっております。

小さな第二点、市道の未舗装状況でございますが、市道の未舗装は幹線市道八・九キロメートル、その他市道百八十四・九キロ

メートルで、そのほとんどが三メートル未満の市道でございます。

小さな第三点、市道側溝の整備状況でございますが、台帳等はございませんので延長等不明でございますが、以前より商店街、住宅街等集落地については道路上の雨水が宅地等に流入しないよう築造されていましたが、近年は著しく宅造化が進み、市道側溝が必ずしも十分とは思っておりません。流末、高低差等を調査し根幹事業計画により整備いたす考えてございます。なお、四メートル未満の市道側溝については地元の協力等により道路改良とあわせ整備いたしたいと思っております。

第四点、市道舗装の年次計画でございますが、昭和五十七年から五十九年度までの計画は、各年次舗装新設計画延長五千メートル、舗装補修計画延長千二百メートルを計画いたしておりますが、実施計画時財政状況等により増額変更をいたしております。昭和五十七年度当初予算における実施計画は、舗装新設五千五百一十一メートル、舗装補修千七百三十メートルと、計画に対し積極的予算を計上し、基礎的条件の整備を図っております。

小さな第五点、市道整備の負担割合でございますが、昭和五十五年までは地元任意寄付として一〇％をいただいておりますが、五十六年度から幅員四メートル以上の市道については地元負担として年次計画により実施しております。四メートル未満の市道については昭和五十七年度としては三メートル以上四メートル未満の市道については二％、三メートル未満市道については四％をお願いしております。将来は全廃いたす考えてございます。

小さな第六点、道路台帳の整備状況でございますが、道路法第二十八条に「道路管理者は、その管理する道路の台帳を調製し、

保管しなければならない」と規定されております。また道路台帳とは調書及び図面をもって初めて道路台帳となります。

しかしながら、市町村は不備なところが多く、地方交付税算定上不合理であるため、昭和五十二年四月一日現在の数値で凍結され、以後は調書、図面等を完備しなければならなくなりました。

当市の道路台帳も調書、図面等ができておりませんので、昭和五十五年度から航空写真による図化方式により道路台帳の作成にかかりまして、五十七年度まで旧市域の写真撮影及び図化を終わる予定でございます。なお、全域が終わるのは昭和六十年度的見込みでございます。これが完了しました場合、各路線の起終点、幅員、延長、舗装、未舗装等が明確となりますので、今後の道路行政はもとより他にもいろいろ活用できる資料となると思います。

次に、農道の整備状況についてでございますが、農道の総延長については市の農道台帳に記載されております農道は五十六キロメートル、また県営圃場整備地区内の農道は七十七キロメートル、合計百三十三キロメートルでございます。その他登録されていない里道は資料はございませんが、相当数があるものと推定されます。県営圃場整備事業地区内にあります幹線道路は東部地区三本、西部地区三本、延長八・二キロメートルになります。現在舗装されておりますのは二・一キロメートル、五十七年度で湊、上野原線の一部三百五十六メートルが舗装される予定でございます。五十八年度以降も順次舗装する予定でございますが、国庫補助の關係で遅れぎみでございます。

当面、整備を予定されております道路は東部地区十一本、西部地区十一本、延長十四・二キロメートル、非補助土地改良事業の

条件を満たす道路を三年程度の年次計画で舗装する予定であります。本定例会におきましても四本、三千三百四十メートルを実施すべく補正予算を計上いたして御審議を願っているところでございます。

圃場整備地区内その他の農道については延長五十三・六キロメートルでございます。

生活道路の整備状況と負担割合についてでございますが、生活道路の整備状況、生活道路という御質問の意味は、沿線に住家が点在している農道を指しておられるものと考えますが、これらの道路につきましては各集落の農業協力員から舗装等の申請があり、小規模土地改良事業として認められたものにつきまして工事費の四〇％を補助しており、今後も引き続き実施していく予定でございます。なお、最近五年間の舗装延長二十一キロメートルとなっております。そのほか一組合十万円の範囲内で生コン、砂利、U字溝等の原材料交付を実施して農道の整備を図っているところでございます。

次に、大きな第二点、老人の体力増強についてでございますが、スポーツを通じての老人の健康増進については老人クラブが自主的に従っており、ゲートボール、歩こう会等がございますが、教育委員会が推進しておりますマラソン大会、市民水泳大会、またスポーツ教室等で行います水泳、ゲートボール、テニス、体操弓道等に老人の方々が非常に多数の参加が見受けられるわけでございますので、今後これらスポーツを通して老人の健康増進を推進してまいりたいと考えております。

次に、第二点の老人医療の状況でございますが、年齢別に区分

されておりますので、数字的にお答えすることはちょっと不可能でございます。

続きまして、第三点のゲートボールに関する件でございますが、現在では一番身近な体力づくりのスポーツであろうと考えております。当市におきましては自主的に昭和五十四年頃から始まりましたが、本年四月から老人クラブの中にゲートボールクラブが設立され、趣味と体力づくりを兼ねて盛んになりつつありますが、今後さらにこれを助成し、老人の健康づくりを推進いたしたいと考えております。

次に、大きな第三点、各地区にコミュニティセンターをという御質問でございますが、現在地区コミュニティ活動は公民館分館を拠点として展開されており、市としても地区コミュニティセンターはそれぞれ公民館分館を位置づけております。

市は、町内会等地域コミュニティ集会施設については、コミュニティ事業補助の運営により整備を推進しております。また一方、各地区コミュニティ施設、公民館分館でございますが、これにつきましては今後整備充実について検討いたしてまいりたいと考えております。

大きな第四点、昭和五十八年度予算編成に際し、行革の及ぼす影響についての御質問でございますが、政府は臨調からの基本答申を受けて八月十日答申を最大限に尊重し、具体化を急ぐべき措置についてはすみやかに成案を得て所要の施策を実施に移すという決定を行いました。現在具体的な方策等について検討がなされておる状況でございます。

答申の内容は、地方公共団体に対しても選択と負担を求め、ま

た財政問題につきましても交付税制度上の留保財源率の引き下げ、その他財源の均てん化等地方公共団体間の財源調整の方策が示されております。それに加えて五十六年度以降の厳しい国の財政状況に対する国の対応の仕方如何によりましては影響があるものと考えられます。

国におきましては、五十八年度予算について各省庁から概算要求がなされ、本格的な査定作業に入ったところでございますが、編成に際して行財政改革、国税減収の状況をどのように反映させるのか、地方財政計画等はどのように作成され、公表されるのかなど今後の国の予算編成の経過、内容を踏まえまして、五十八年度予算の編成に臨みたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○四番（横溝 功君） まず一つずつ質問していきますが、市の最近における土木行政には確かに熱意のほどが見受けられるのでございます。それにしても三メートル未満の道路がまだ八八%も未舗装だということでございますが、これはやっぱり問題があるろうかと思うんです。やっぱり市道としてみんな使っているわけですから、あまりに未舗装がひどいと、先年九重の亡き押元さんの葬儀に行ったときも、全面ぬかるみであって全く現場に到着するのが不可能だったというようなこともありすしね。問題にならない数字だと思われませんか。

これらについて、市長は積極的にやってくんだというようなことでございますが、もっとも予算をふやして、よその市は土木行政だけをウエートを置くというのもあるんですけれどもいままで一〇%以下が長年続いて、その結果がこうなってきたい

るわけで、五十七年度はたしか一三%ぐらいになったと思うんですけれども、これはやっぱり急速に力をこらういった点に入れてやっていただきたいと思ひます。この点もう一回御答弁願ひたいと思ひます。

○市長（半澤良一君） 確かに御指摘の点は私も理解できるわけですが、やはり限りある財政の中でどのように行政を執行していくかという場合に、私は常々申し上げておりますように、行政は選択の技術でございますので、まず重要なものからやっていきたいという考え方でいままでもやってきたわけでございますが、教育関係を中心にしていままでもやってまいりました。ほほそれが終わりましたので、今後はそういう予算にも重点を置いていきたいと考えております。

○四番（横溝 功君） 市長の御答弁まことにありがとうございます。よろしく願ひいたします。

さらに、道路台帳の整備は六十年に終わるんだというようなことでございますが、これはさっきの答弁を聞いていてやむを得ないことだったわけでございますが、見込みとしては道路台帳の整備そこ幅員とか、延長とか書くんだと言っておりますが、現在交付税に毎年出してはいますね。幅員とか延長それらと一致しますかね。やや一致しますかね。多少のあれはあると思ひますが、大きな誤差があると交付税が何十年来こなかったというような結果になるわけですから、市の怠慢だということになるうかと私は思ひます。一たん打ち切られたというようなことでございましたけれども、そういうことも踏まえてどのような誤差がいまの時点で想像できるか、想像できなければ、六十年でなければ終わらない



というんですが、答えられなければしょうがないんですけれども一応お伺いいたします。

○経済部長（山田俊康君） 五十二年当時凍結してあります延長、面積等とそう大きな変わりがない。ただ、現実の問題として五十二年以降において土地改良事業等が県営圃場整備でされておりまして。細い道が広くなったり、延長等の変更もあります。その部分につきましては、現在使用されております県営圃場整備地内の道路整備が完了しますと、当然誤差が生じてくるというふうに理解しております。

○四番（横溝 功君） いまの答弁で一応は了解いたします。一生懸命できれば六十年待たずに、先ですからできたならなだけ早くやっただらいいと思うんです。その間交付税が少なかつたんではたまりませんから、そういったことを御指摘いたします。

それから、基幹農道ですか、まだ一本しかやってないというふうなことで、いま高井ですか、上野原の基幹農道をやっているというふうなことでございますが、これも全部国の行政のせいだというように答えが受けとめられるわけですけども、当初の計画が市にきていると思うんですよ。どのぐらいずれているか、基幹農道はずいぶんあると思うんですよ。全部言う用語と語弊がありますからあれですが、基幹農道はそれぞれの地区に、さっき六本とか言っていましたけれども、いつ六本が完了するのか。国の見通しがわからないというふうなことですけれども、六本については何年、何年にやるんだという通達というんですか、知らせというんですか、あったと思うんですが、あったらひとつおっしゃっていただきたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） お答えいたします。

大体、県営圃場整備事業の中で六本、地元では大幹線農道といっておりますけれども、大幹線農道については関連工事が終わります次第、でき得れば六十年頃までには完成したいと、関連工事といえますのは、圃場整備が終わった後で排水管を埋めるあるいは給水管を埋めるというような事業がまだ残っております。そういった事業等の関連の中でまた掘さくしなければいけないと、重複投資を避けようというような配慮からだというふうに記憶しております。現在のところ六十年頃を目途にということになっておりますが、現実には先ほど市長から答弁のありましたように遅れぎみであるというのが実情でございます。

○四番（横溝 功君） もう一度突っ込んで聞きますけれども、排水管工事が完了してない路線はどこですか。

○経済部長（山田俊康君） どの路線が完了してないかはいま手もとに資料がございません。ただ、完了した後も自然転圧等も含めて考えていきたいということでございます。それともう一つは、国庫補助等の関連の中でこれが実施されているということもあわせてお考えいただきたいと思えます。

○四番（横溝 功君） 一応その答弁で了としましょうけれども、市長の答弁も前向きに努力をするということでございますので、これ以上言ってもしょうがありませんけれども、重ねて申し上げますが、やはりひとつ排水管工事がどういうわけで遅れているのか、そういったこともよく調査して、市が援助できるものは援助して一刻も早く舗装整備するということがいまの自動車社会においては必要だと思います。

農道を自動車が通っては原則的にいかぬでしようけれども、相  
当な広い幹線道路でありますし、ましてやいままで市道だったの  
が広がったわけなんです。高井、上野原にしても、その他のと  
ころにしても道があった。それが圃場整備によって広がったとい  
うような、舗装してあったわけなんです。それが広がったために  
くちくちになっちゃってなかなか舗装ができない。こういう  
ような事実があるわけですから、市も積極的にお願いしたいと思  
います。

上野原地先の変電所のところから高井にかける基幹農道とい  
うんですか、これは七、八メートルと思うんですよ。これがくち  
くちですよ。砂利も入りませんしね。これではいつ地盤が固く  
なるのか、どうかと思うんです。やっぱりせめて舗装化されるま  
で市は交通緩和の上からもめんどりをみる必要があるかと思  
うんです。前回二百万ぐらいの予算を取ってやっていたことは知  
りますよ。知ってますけれども少ない。そういうことでございます  
ので、ひとつ一層の努力をお願いしたいと思います。

さらに、生活道ですけれども、四〇%補助というようにことで  
すけれども、少ないではないか。原材料支給して、原材料も四〇  
%しか支給しない。手間はそっち持ちだ。里道とか生活道です。  
一般市道のように、さっき市長答えた小さいのも二%か、四%で  
すか負担だそうですね。というようにことで何もかも四〇%、やり  
きれない。ひとしく都市計画税も払っているわけです。ですから  
生活道といえども、この負担割合を私は市道並みに上げていく必  
要があるかと思うんです。この点について、助役さんなり御答  
弁をお願いしたいと思います。

○経済部長（山田俊康君） 農道の中で生活道的に使っている道路  
ということでございます。四〇%の補助率少ないではないだろう  
か、現実には、従前は小規模土地改良事業ということで三〇%で  
ございました。五十七年度から四〇%に補助率が上っております。  
県下の農村地帯であります各都市を見ますと、最も高いのが成  
田五〇%、他の都市につきましては鴨川が四〇%、特殊なものにつ  
いては別に定める。これを聞きますと、幹線街路等については五  
〇%という場合もあるということで、他の銚子、木更津、佐原、  
東金、君津、富津等を問合わせまして三〇%ということでご  
ざいます。現実には、館山市においては五十七年度から補助率を  
高めてきたという実情がございます。

今後の問題といたしましても、農耕を主とする農道につきまし  
ては、現行のこういつた制度を利用しながら整備を図ってまいり  
たいというふうに考えております。

○四番（横溝 功君） くだくなりますが、私は生活道は農道と言  
った覚えはないと思うんです。執行部の方で生活道即農道とい  
うような見地から答弁がなされておるわけで、私は生活道は農道だ  
と言った覚えはない。かっこして里道と書いたつもりなんですよ。  
落ちていればしうがありませんけれどもね。そういう点で里道  
農道もやっぱり、どこそこが五〇%、それ以上やってもいいわけ  
ですよ。さっき五十嵐先生のあれで五億も、毎年六億も出ている  
ということならば、別にこういう予算を上げていっても市民から  
喜ばれることだと思ふんですよ。市長に市民から一層喜ばれる行  
政の推進を私は強くお願いいたします。

次に、老人の体力増強についてですが、老人医療費が上ってい

ると、六十五歳以上わからないものかね。医療費が老人がずいぶん上っているといっているのに、館山市で六十五歳以上の医療費が割合がわからないのかね。さっきおわかりにならないというよりな、それでは老人医療がかさんで国保会計がパンクしそうだというようなことは言えない。館山にとってはどうなんですか。この点御説明願います。

○民生部長（鈴木 力君） 現在の老人医療費制度につきましては七十歳以上の老人を対象としております。また国におきましては六十五歳以上七十歳未満の寝たきり老人、市におきましては六十歳以上七十歳未満の寝たきり老人を対象といたしまして、老人医療費の支給制度を行っておるわけでございます。

医療費の額につきましては、お尋ねの場合には六十歳以上というところでございますので、そういう年齢区分によります資料というものは現在ないわけでございますので、お答えできませんが、いま申し上げました七十歳以上の老人と、なお六十歳以上の寝たきり老人の医療費につきまして国保におきます五十六年度の療養諸費ということでございますが、その費用額の総額というものは年間八億六千九百三十三万六千余円というふうになっております。なお保険者負担分につきましては五億六千四百八十五万五千余円というところでございます。

○四番（横溝 功君） やはり国保会計が老人の方に取られて非常にそのウェイトが大きくなっているというようなことでありましたので、出ていると思って聞いたわけですが、これは来年医療制度が変わってきますので、これ以上聞いてもお答えはありませんし、この程度でこの点については了承します。

それから、老人のゲートボールですけれども、教育委員会とかいろんな主催でやってるんだというようなことでございまして、結構なことだと思うんですよ。

そこで、最近、老人ゲートボールが千葉の老人連合会でやったり、安房郡市の連合会でやっているようなんですけれども、ほとんどの市町村の老人の人たちは市でバスを出してくれるらしいですね。ですから、市でやっぱりそれくらいは、年から年じゅうやるわけではございませんしね。市でバスぐらいは出してやってもいいんじゃないかなと思うんですよ。この点についてどう思いますか。一応お聞かせください。

○民生部長（鈴木 力君） ゲートボールにつきましては現在老人クラブ等におきましていろいろ行われておるわけでございますが、この老人クラブに対して特にゲートボールの用具購入に際しまして、社会福祉協議会の方で全額補助というようなことで用具を購入いたしました。単位老人クラブに与えておるようなわけでございます。市におきましても社会福祉協議会の方に毎年助成を出しておりますので、間接的にはやはり市がこれらの助成を行っているというふうに考えております。

○四番（横溝 功君） いまお答えがありましたけれども、間接的な答弁になるでしょうけれども、私は自動車ぐらい出してもらえないのかという質問でございまして、ちょっと質問にそれていると思うんですよ。ですから、もう一度御答弁をお願いします。

○民生部長（鈴木 力君） 答弁落としましたが、マイクロスコープを市の方であっせんしたらどうかというところでございますけれども、これはあくまでも老人クラブ等におきます一つのスポーツではど

ざいますが、やはり趣味として実施されておるわけでございまして、非常に頻繁にゲートボールが行われておるわけでございますので、その都度マイクロスバスを出すというわけにはまいらないわけでございますので、ほかの面におきましてのいろいろの助成というものを考えていきたいというふうに考えております。

○四番（横溝 功君） 私は大きい大会に限って言うてるわけなんです。さっき言ったように千葉県老人クラブ連合会とか、安房郡市の連合会でやるときに出不せなかと聞いているわけです。年に何回もないと思うわけです。それを聞いているわけです。

○民生部長（鈴木 力君） マイクロスバスにつきましては、老人クラブの各地区の総会を老人福祉センターで行う際には、年間計画的に市の方で用意いたしまして行っておるわけでございますが、ゲートボールの県大会とか、そういう大会出場の場合にはこれからケースバイケースでいろいろ考えていきたいと、いままで老人クラブの方からそのような要請というものはなされておりません。なされた時点におきまして検討いたしたいと思うわけでございます。

○四番（横溝 功君） いまの部長の答弁で了解いたします。

それからもう一つ聞きたいと思うんですが、平久里川のアシの中に、あそこを平らにすればゲートボールができるんだそうですよ。老人のことだし、老人センターの下で汗を流して、ふろに入って楽しくできるというようなことでございまして、河川にああいうゲートボールの場ができるものやら私知りませんのでわかっておりましたら、お聞かせください。できるものならやはり要望をよく聞いてつくってやったらどうかと思いますので、念

のためにお聞かせください。

○民生部長（鈴木 力君） 老人福祉センターの周辺の平久里川の河川敷を利用しているゲートボール場の造成ということの御質問でございますが、現在河川敷につきましてはそれぞれ目的別に使用されておりまして、空閑地といたしましては余地というものはあまりないようでございますので、現在におきましては河川敷を造成してゲートボール場にするということはちょっと困難ではなからうかと考えますが、なお現場等をよく調査いたしまして検討いたしたいと思っております。

○四番（横溝 功君） では早急にできるものなら、そういう要望が強うございますので、調査してできるものならつくってやったらどうかと思います。

それから、第三点目でございますが、公民館の規模が小さいと思うんです。ですから、やっぱり地区にニーズがあるんだと東小学校ですか、ああいうところに公民館分館これは広がってりっぱだと思っております。そういうふうに公民館が社会教育の中心点であるし、コミュニティの中心でございますので、将来よく検討して、やはりニーズがあるわけですから、公民館の拡大、強化を図っていただきたいと思います。もう一度市長、助役さんなり

の答弁をお願いいたします。

○市長（半澤良一君） 各地区の公民館の分館につきましては、特に狭いから非常に不便だというような要望は聞いておりませんが、もしそういう要望が各地区に大きく出てくるようでしたら、その時点で考えたいと思います。

○四番（横溝 功君） 公式にはきていないでしょうけれども、そ

ういう要望は随所で聞きますので、ひとつ御検討をお願いしたいと思います。

以上によって、質問を終わります。

○議長(林 豊君) 以上で、四番議員君の質問を終わります。

午前の会議はこれにて休憩とし、午後一時再開いたします。

午前十一時四十七分 休 憩

午後 一時 二分 再 開

○議長(林 豊君) 午後の出席議員数二十四名、休憩前に引き続き会議を開きます。

一番議員神田守隆君御登壇願います。

(一番議員神田守隆君登壇)

○一番(神田守隆君) すでに通告してあります四点について御質問申し上げます。

第一点は、老人医療無料制度の継続実施の問題についてであります。去る八月十日老人保健法がわが党の反対を押し切り自民、民社、公明、新自連の賛成で可決、来年二月から施行されることになりました。この老人保健法は七十歳以上のお年寄りの医療費を現行の無料から一部負担を導入、お年寄りの受診の抑制を図るという重大な問題点を持っています。かぜや腹痛などの軽い病気は自己負担でと、その受診を抑制することは、病気そのものが重病化してから医者にかかるようにするようなもので、かえって医療費の負担を増大させるものであります。かぜはかぜのうちに治療を受けるようにすれば医療費の負担は少なくて済みます。それをこじらせ肺炎にしてから治療を受けさせるのでは本人も大変ですし、医療費も多くかかることになります。したがって、行政の

役割は、お年寄りがあいが悪いときは早目早目に医者にかかれるように配慮することであります。

国に先がけ昭和三十六年以来老人医療の無料制度を村独自で実施してきた岩手県の沢内村では、たとえばお年寄りの受診回数では全国平均よりも二五%も多いのに、逆に医療費では全国平均よりも約四〇%も安く済んでいます。ここではだれでもが気軽に医者にかかれるようにと国よりさらに進んで六十歳以上のお年寄りの医療費を無料にしていますし、さらに村立の病院までの患者送迎バスが無料で運行されています。ぐあいが悪いと早目に医者にかかる、無料だから安心してかかれる、こういう体制を整備してきたからこそ、受診回数は多くても医療費は少なくて済ませているわけであります。

老人保健法はこれとは逆の発想であります。老人医療の有料化すなわち受診の抑制で老人医療の増大を抑えようとしています。こうしたやり方は行政のとるべき態度ではないと考えます。一時的に老人医療の抑制に成功したとしても、医療の原則に反するものであり、速からず失敗し、老人医療の増大をもたらすものであります。

滋賀県は、県の単独施策として六十五歳以上の医療費の無料を行っていますが、滋賀県知事はこの無料制度の継続を表明しています。老人医療の無料制度はもともと地方自治体の単独施策として全国に普及し、国も取り上げざるを得なくなり、国の施策になったものであります。こうした経過を持つ老人医療の無料制度ですが、その危機にあたり改めて地方自治体の施策として守っていくことが重要であります。私は市の単独事業として老人医療の無

料制度を継続実施すべきであると考えます。こうした立場から市長にお尋ねをするわけであります。

第一は、老人医療の一部負担の導入は早期治療を妨げ、結果的に医療費を増大させることになると思うがどうか。

第二点、無料制度を継続実施した場合の市の財政負担は幾らぐらいと見込めるのか。

第三点、福祉の水準は守っていくと市長はこれまで発言しておるわけでありますが、有料化は福祉の後退ではないかと思うがどうか。以上、お尋ねをいたします。

大きな第二点は、臨時行政調査会、臨調答申に対する市長の所信をお伺いしようとするものであります。

去る五月の臨調第三部会報告を受け、出された基本答申の第四章と地方の機能分担及び地方行政に関する改革方策に示された臨調の方針について、市長はどのように考えているのかお聞かせください。

六月議会で、第三部会報告についての所見をお伺いしたところ、市長は「今回の部会報告は、その総論で地方分権の尊重をうたい、地方公共団体に自主的、自律的な行財政運営の裁量権を大幅に与える方向を打ち出しており、この総論については評価できるものでございます。しかしながら、各論を見ると地方分権の具体的提言に欠けております」云々との答えをしておるわけであります。

地方分権の理念をうたった総論は賛成であるが、各論になると具体的提言に乏しくよくわからないというのが市長の感想ではないかと理解するわけであります。しかし、わが国の地方自治のあり方を問う大事な問題であるにもかかわらず、総論は賛成だが、

各論はよくわからぬというのでは無責任のそしりを免れないものと考えます。さらに一步踏み込んだ検討の必要があると考えます。

私は、臨調のいう地方分権の理念と全国市長会が行政改革の提言で主張している地方分権の理念とは、その認識が根本的に違うのではないかと思います。事実、部会報告の後全国知事会、全国市長会などは地方分権の理念に立った具体的提言、国庫補助金の改善合理化策など百数十項目にわたる具体例を挙げて改善を求めましたが、基本答申の中ではそれらが全く生かされませんでした。

地方自治体にとって地方分権の理念とは、中央に権限と財源が過度に集中している現状を改め行政事務、権限とこれに必要な財源を大幅に地方公共団体に委譲することによって、地域の実情に即した行政を実現すること。それによって、国の大幅な行政事務の簡素化も可能になるものと考え方です。

これに対し、臨調の基本をなす改革をなす理念は、選択と負担システムの導入であります。これは住民と自治体がみずからの意思、つまり選択と負担で行うのだから自治体の自主性、自律性の強化になるんだとして、住民と自治体に国にかわって新たな負担を肩がわりさせる論理となっています。臨調が地方の問題をとらえる発想は、国家財政が危機にあるのだから、余裕のある地方自治体や国民にもう少しふところを痛めてもらいたいということであります。

このことは、全国市長会など地方団体の要求する現実的、具体的に切実な改革の提言には抽象的な言葉で肩透かしを食わせ、地方団体への事務の再配分を掲げながら、そのために必要な地方財源の充実に具体策を何一つ示さないまま、その一方で地方の行財

政の合理化、効率化、減量化にきわめて厳しい方策の実行を迫ま  
っていることに示されていると考えます。

臨調のいう地方分権の理念は、自治体と住民に負担の肩がわり  
を求めるものであり、言わばにせの地方分権と言わねばなりませ  
ん。真に地方分権を実現していくには、臨調基本答申について総  
論は賛成、各論はよくわからないなどというあいまいな態度は世  
論を誤まるものであります。きちんとした批判をすべきであると  
考えます。

こうした視点に立ち、市長にお尋ねするものであります。第一  
点、市長は、臨調基本答申第四章国と地方の機能分担及び地方行  
政に関する改革方策についてどのような所見をお持ちか。いわゆ  
る総論賛成、各論はわからないというような見解に立つものかと  
うか、お聞かせください。

第二点、臨調は基準財政需要額に対応する行政を標準行政とし  
ていますが、これは誤まりであります。それはまず第一に、国が  
一方的に決めてくる基準財政需要額をもって標準行政とすること  
は、地方分権の理念を全く否定するものでありますし、また基準  
財政需要額自体は地方交付税の配分基準であり、地方行政にとっ  
てはそれ以下では行政が成り立たないという、言わば地方行政の  
準生活保護基準ともいふべきもので、標準的な行政とは基本的に  
違います。基準財政需要額をもって標準行政とする臨調の論理は、  
それを超える行政を上積み福祉だなどと非難し、切り捨てていく  
論拠を与えるもので、結局行政水準の切り下げに連動していく危  
険を持つものと思われまふ。市長の所見をお聞かせください。

第三点、さらにこれと関連して、臨調は留保財源を標準行政を

上回る行政の財源として、自治体の余裕財源と見立てています。

留保財源の意義は、基準財政需要額や収入額の捕捉にあたつて  
全国三千もの自治体を単一の基準ではその財政需要額をもとと  
正確にはつかめないし、本来地方行政は画一的なものではあり得  
ないとの認識に立ち、一定の留保財源によつて各自自治体の行政水  
準を実質的に保障しようというもので、決して余裕財源などでは  
ありません。この留保財源当館山市では八億七千四百万円と見込  
めるわけですが、臨調はこれを国が吸い上げ、その均てん  
化を図るとしていますが、それ自身地方自治体の財政運営の自主  
性を狭め画一化をもたらすもので、地方分権の論理とは全く相入  
れないものであります。

さらに、留保財源率の引き下げは、基準財政収入額の算入割合  
を高めることから、結果的に地方交付税交付金は少なくて済むこ  
とになるわけで、地方への交付税率の引き下げに絶好の口実を与  
えることとなります。ここに地方財源削減のねらいがあると指摘  
するわけですが、市長の所見をお尋ねいたします。

次に第三点、大型店問題であります。

大型店問題は、六月議会の私への答弁で、市長は「いつ頃結審  
できるかということについては今後の審議状況によりますが、か  
なり煮詰まってきたというふうに受けとめております」と答  
えています。

どの程度の店舗が、どこに、いつ頃できるのかということは、  
都市計画や駅前再開発など町づくりそのものの問題であるといっ  
てもよいと思います。商調協の結論は直ちにこれらに連動する問  
題であります。しかし、商調協そのものは非公開、これに對して

町づくりの問題は徹底的に住民に公開し、住民の同意のもとに進めるという点で根本的に違うものであります。

市当局は、商調協の審議経過も十分につかめる立場にあります。が、一般市民の立場からはえたいの知れないところで肝心なことが審議されているという感を持つわけであり、せめて市当局の姿勢がどこにあるのかうかがい知るのがせいじいばいのところかと思ひます。商調協の結論は尊重するのが当然であります、市は同時に都市計画や駅前再開発は市民に直接責任を負っています。

そこで、市長にお尋ねいたしますが、商調協の結論は、駅前再開発や都市計画など町づくりの点で十分に整合性のあるものになると思つておられるのかどうか、お聞かせを願ひたいと思ひます。

第四点、半澤市政八年間の市民負担増、福祉切り捨てについて御質問申し上げます。

半澤市政八年間の最大の問題点の一つは、財政再建を理由に市民への負担増、福祉の切り捨てを実行してきたことであると考えます。すなわち乳幼児医療費無料制度に千円未満自己負担の導入や、幼稚園保育料の有料化と安房郡市最高の保育料への値上げや、入園料の徴収、ごみ収集手数料の有料化、老人医療無料制度に所得制限を導入し一部有料化を図る。さらに敬老祝金の切り下げなどあります。

このうち、ごみ収集手数料や幼稚園保育料の有料化に伴ひ市民が負担した額は、五十一年度から五十六年度までの六年間で、ごみの収集手数料で約二億円、幼稚園の保育料で約二億三千万円、この二つだけで実に四億円超えるわけであり、

五十六年末で財政調整基金残高は九億四千八百万円であり、が、こうした黒字体質への転換は、一方でこのような市民への負担転嫁にあつたわけであり、

乳幼児医療の一部有料化、幼稚園の有料化、ごみ収集手数料の有料化などそれぞれ元に戻し、無料化を検討すべきではないかと思ひ、思ひますが、市長の所見をお聞かせ願ひたいと思ひ、

以上、四点にわたつて質問をしたわけであり、答弁によりまして再質問をさせていただきたいと思ひます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 神田議員の御質問にお答えをいたします。

大きな第一点は、老人医療無料制度の継続実施についての御質問でございますが、第一点は、有料化が早期治療を妨げ、結果的に医療費負担をふやすことにならないかということでござい、が、現行の老人医療費の無料化は、一方では老人の受診を容易にし、また反面、自己の予防意識の欠如を招いてきたのではないかと指摘されてまいりましたが、健康はあくまでも自己の責任という観点に立つて、行き過ぎた受診については自制していただく必要があると思ひます。

早期治療に関しては、国民の老後の健康の保持を図るべく四十歳以上の壮年期から予防と健康づくりを初めとする総合的な保健事業を内容とするものでござい、ますので、この実施によりまして御指摘のような結果にはならないと考えております。

第二点、無料制度を継続実施した場合に財政負担はどのぐらいかという御質問でございますが、現段階では的確な数字は算出で



きませんけれども、継続実施した場合は約二千四、五百万円程度ではないかと考えます。

第三点に、福祉は後退させるべきではないと考えるがどうかという事でございますが、まことにごもつともな御意見でございますし、私もそれに異存はございません。

私の福祉の考え方については常々申し上げておりますように、行き過ぎた福祉は見直し、真に援護を必要とする弱い立場にある方々にはできる限りの温かい手を差し伸べてあげる。こういう意味での福祉の後退はさせるべきではないと考えておるわけでございます。

老人保健法の施行により患者の一部負担導入は、従来の無料による弊害をなくし、医療の適正化を図るものでありまして、一部負担が必要な受診を抑えるなら福祉後退だと思えますけれども、そのような結果にはならないと考えておるわけでございます。

なお、一部負担を市が肩がわりする措置は、本法の趣旨から、老人保健法の趣旨から行わない考えでございます。

第三点の臨調基本答申に対する市長の所信ということでございますが、すべて一括してお答えをいたしますが、行政改革は国、地方を通じて共通の課題として推進していかねばなりませんけれども、臨調は基本答申の中でそれぞれの地方行政について選択と負担などそれぞれの対応を提言する中で、特に地方財政の強化方策として地方交付税制度上の基準財政需要額の対象行政以外の行政を行おうとする場合について、地方公共団体の財源の均衡化を図るため、留保財源率の引き下げ、その他財源の均てん化等の必要性を求めているわけでございます。

しかし、地方公共団体の行政水準を仮りに基準財政需要額の水準にとどめるとすれば、全国にわたって画一化、類似化をもたらすし、地方行政の多様化、個性化をなくする結果にもなりかねないものでございます。

また、留保財源率の引き下げ等も、その再配分の方法によりましては地方公共団体の自主性、自律性を狭めることが懸念されますので、全国市長会としても地方五団体とともに地方分権の確立と自主性、自律性の確保が図れるよう提言、要望いたしているところでございます。

次に、第三点の大型店問題でございますが、大型店の都市計画との整合性についての御質問でございますが、商調協におきまして現在調整を続行中でございますが、必要に応じて市はこれらの会議の場で強力に市の意見を述べまして、市の都市計画に適合するよう主張しており、理解を得るよう努力をいたしているところでございます。

大きな第四点、市民負担増、福祉切り捨てについての御質問でございますが、御案内のように昭和四十年代の前半においては経済の高度成長によって毎年多額の自然増収がございまして、これを財源とした行政サービスの充実、拡大を図ることができたわけでございますが、私が市長に就任いたしました昭和四十九年当時、まさにオイルショック後で、わが国経済は高度成長から低成長へと大きな転換を迫られる一方、財政は国、地方を問わず悪化の一途をたどり、本市にとりましても極端な財政危機に直面をいたしましたわけでございます。

私は、この逼迫した財政の再建に向かって議員各位の格別な御

理解と職員の協力を得ながら努力をしまいたたけでございますが、この過程の中で、歳出面については事務、事業の見直しを含め、徹底した節減、合理化を図るとともに、歳入面においては受益者負担の原則を基本としながら、従来無料でございましたものの有料化を図る中で、硬直化していた財政からよりやく今日の健全財政の基盤を確立し、積極的な行財政の運営を図られるまでになつたわけでございます。

特に、御指摘の幼稚園の保育料、入園料及びごみ収集手数料については、地方交付税制度の中でも地方公共団体が使用料または手数料として徴収することを前提としているものであり、今回の臨調答申の中でも使用料、手数料等の公共料金は受益と負担の考え方に立つものであり、住民に対する負担の公平を期するためにも、その見直しを図るべきであると答申されておるものでございます。特定の個人に十分な理由もないままに特定のサービスの無料または低料金で提供することは、住民相互間の受益と負担のバランスを壊し、不公平を生ずることになります。

私は、真の福祉とは単にお金を出すという狭い意味の福祉ではなく、道路や廃棄物処理施設等の生活関連施設や教育施設あるいは福祉施設そのものの整備を図り、住民の生活を安定させ、快適な生活ができることが住民福祉向上だと考えております。

したがいまして、今後限られた財源の中で複雑化、多様化、増大する行財政を執行していく上からも、また真に救済を必要とする方々への福祉の充実を図る上からも、こうした基本的な原則に立って今後とも実施をしまいたたけたいと考えております。

以上、答弁を終わります。

○一番（神田守隆君） 第一点について伺いするわけであります。市長さんのお話では、これが早期治療を妨げるということにはならないと、こういうようなことでありますが、それではさらに老人保健法の実施ということを踏まえた上で、さらに積極的に老人医療の増大を抑えていくためには予防、早期治療いろんな施策が必要だと思いますが、こういう点につきまして何か積極的な施策をお持ちであるのかどうか、そういうお考えがあれば披瀝していただきたい。

さらに、現在老人保健法との整合の上で大変谷間になるといいますか、それが六十歳から六十五歳までのお年寄り、特に寝たきりのお年寄り、現在の市の制度のもとでは市の単独事業でその医療費を見てきているわけであります。今度老人保健法六十五歳というところでありますから、これを切り捨ててしまふということになるわけでありますけれども、先ほどの市長のお話では真に救済を必要とするというようなお話もあるわけでありますから、この問題についてはどのようにお考えであるのか、御確認を願いたいということでもあります。

○民生部長（鈴木 力君） 老人の医療費の抑制策ということでございますけれども、これにつきましてはやはり来る二月一日から施行される老人保健法、この趣旨が一つには老人の医療費のいままでの急上昇を抑制するということに変わったということでございます。

それからなお、六十歳から六十五歳未満の寝たきり老人を対象とした市の単独の医療費支給制度につきましては、現在のところは支給対象者というものはすべて身体障害者医療費支給制度これ

によってカバーされておるわけでございまして、したがって老人医療で六十歳から六十五歳の寝たきり老人に対する実際の支給というものは現在ありませんので、そこで老人保健法が施行されましたあかつき、この市の単独制度をどのようにしていくかということにつきましては、厚生省の考えとしましては、老人保健法の第四条の趣旨にのっとりまして年齢引き下げというものは各地方自治体とも自粛してくれというようなことが言われておるわけでございますので、しかしながら、市といたしましては、これにつきましてはまだ結論を出してございせんので、今後これらにつきましては検討してみたいと思うわけでございます。

○一番（神田守隆君） この問題については新しく改正された老人保健法に追随するということで、岩手県の沢内村という例を出してお話したわけでございますが、そうした早期治療の面で医療費負担を、公費負担をやっていくというのが、本来の趣旨だというのが私の主張ですけれども、それを取り入れるというふうなお考えが全くないということで大変残念なことです。二千四百万から二千五百万ぐらいというお答えもあったわけでございますけれども、こうしたお年寄りに対するそういうった施策を十分現在の市の財源の中でもできることであり、ぜひそれはするべきだということを言いました、この点につきましては終わりました、次の第二点の方に進みたいと思います。

初めの質問でも言ったわけでございますけれども、市長さんは臨調部会報告の時点では、いわゆる総論は評価すると、しかし各論はよくわからぬと、確かに事実具体性に欠けるということは、さきの臨調部会報告の特徴の一つだったと理解するわけであります。

今回の基本答申にあたっても、これまで地方自治団体が具体的に欠けるということでいろいろ提言をしてきたけれども、それが受け入れられてないということで、この基本答申に対して現在どのような御所見、総合的に第四章に限ってということでありましてけれどもどのように、従来の総論評価というふうな立場を繰り返すのかということ、まずお聞かせ願いたいと思います。

○市長（半澤良一君） さきの中間答申につきましては、議会で御答弁申し上げたとおりでございますけれども、今回の七月三十日に出しました行政改革に関する基本答申では、第四章で御指摘のように地方と国との関係の行財政についての改革方策が出ていますが、これになりますと、地方分権の考え方が薄くなってはつきり出てこなかった。私どもとしては大変遺憾なわけでありまして、むしろ中央集権を強めるようなことになったというふうな印象を受けております。

これは全国市長会でも、これに対する大変反発がございまして、中間答申が出ました段階で、行政改革に関する提言ということで、もっと地方分権をはっきりさせるようという提言を全国市長会で行ったというわけですが、その後に出しましたこの第三次答申が、われわれの提言があまり入れられないと、むしろ中央集権的な方向に行っている。むしろ行政改革の中心が中央政府の行政の簡素化、国の財政の確立というふうなことにこの基本答申が行っているようにも思われる。

そういう意味で、地方分権の線がはっきり出てこないということと大変遺憾に思っておりますが、そういうことで現在も全国市長会は、先ほど申し上げましたように他の六団体とともに地方分

権をはっきりさせるように関係機関に対して運動をしているところでございます。私どももそうした方向で全国市長会を通じて地方分権の確立に向かって努力をいたしたいと考えております。

○一番（神田守隆君） 私も今度の基本答申を読みまして、わが党は前々から指摘してきた問題でもあるわけなんですけれども、改めていま市長からそうしたお話があり、大変これは遺憾なことだということでありましたが、さらに突っ込んで各論の地方分権というものが後退したというようなお話ですので、少しお聞かせ願いたいと思うんですけれども、私どもも機関委任事務の位置づけこの臨調基本答申の中でもむしろ機関委任事務は全国的な行政の公平性こうしたものを確保するのは必要なんだという議論の上に立っている。その上で二年間で一割程度の削減、こういうようなことでありますから、わが党もこれまで機関委任事務の原則的廃止ということを主張してきたわけですし、あるいは全国市長会の方でも廃止を主張してきた問題点ということで、こうしたものが入れられてないということ、大変重要な問題じゃないかというふうに思うわけなんですけれども、市長の地方分権の理念が後退したということの内容の一つなんではないかというふうに思うんですけれども、この点についての御所見がどうであるか。

それから、税源の問題、これは基本答申の中では税源をどうするかというような問題については触れられていない。こういう理解をするわけです。当然、地方への仕事や権限を移すにあたっては、それに見合う税源を移譲する。これが行政改革の基本的な問題点だというふうに思うわけですが、しかし残念ながら、この中ではそれが触れられていない。

全国市長会などの主張をみましても、個人住民税について所得税、都道府県民税、市町村民税など個人所得課税を再配分して、地方への配分率を高めるといふ問題を指摘しているわけです。こうした点も全く触れられていないといふことで、大変この問題も大きな問題点ではないか、こういうふうに理解をするわけであります。こうした点についての市長の所信これをお聞かせ願いたい。

○市長（半澤良一君） 機関委任事務についてはすでに地方公共団体の固有の事務として定着したものがたくさんあるわけで、こういうものを一々機関委任事務という性格上中央官庁の指導、統制を受けなければいけなくなるわけで、そういうことでは困るので、やはり地方がみずからの権限でやれるようにすべきだと考えているわけでございます。それを、削減に対して積極的ではないといふことは、やはり中央集権的な色彩が臨調の考え方の中で非常に強いのだというふうに考えたわけです。これはいろいろ臨調の委員のほかに参与とか、専門委員とかいふものがありまして、それがそれぞれ各省庁からのOBが出ていふというように、なかなか省庁の権限を削減することについて抵抗があるといふふうに伺っているわけですが、そういうことで地方分権の形がなかなか出せないんだらうというふうに考えておるわけです。

それから、財源の問題についてですが、これも当然地方分権で機関委任事務を初め地方自体が事務を処理することになれば、当然地方自治体の自主的な財源がなければいけないわけで、自主財源の増大するような要求を市長会としては、地方自治体としてはしているわけでございます。それに対する明確な回答が基本答申の中ではないというのが実情だというふうに考えております。

○一番（神田守隆君） これ以外にもたくさん問題点があるわけですが、補助金制度については、これはわが党の主張という形で出している問題ですけれども、補助金についても細分化された補助金、たとえば教育補助金とか、福祉補助金とか総合補助というような形で、そういう中で地方自治体に裁量の幅を持たせるんだというような主張だとか、あるいは地方と国との行財政改革というのは大変な問題、これをするにあたっては、これまでも地方自治制度の根幹にかかわるような問題これは地方六団体を初めとした地方団体、それから国の機関さらに学識経験者等などから成る三者構成の地方行財政委員会といったような構想をもって本来やるべき問題ではないかというふうに主張をしているわけですけれども、こうした総合補助金制度の問題あるいは地方行財政委員会こうしたものについて市長はどのようにお考えであるのか。全国市長会の中ではこの問題について明確な考え方が打ち出されるところは私も思っていないんですけれども、これについての考えをお聞かせください。

それから三つ目に、先ほどの質問の中で、もう少しはっきりさせたいと思うのは最初の質問ですが、私も非常に危惧するのが地方交付税の留保財源率の引き下げという問題は、当然これは市町村二五％、たとえば一〇％カットするということになるのと、基準財政収入額の算入額を高めるわけですから、そういうことになるのと地方交付税総額が少なくて済むんだというような論拠を与えることにならぬかということで、これが地方交付税率の引き下げというような、財界を中心としてそういうことが言われておるわけですが、そうした議論に連動して行きかねない。こうい

うような危険を大感するわけですが、こうした点についての考えがいかにあるのか、お聞かせ願いたい。

○市長（半澤良一君） 補助金につきましては、全国市長会で行政改革の提言の中で、基本的には国庫補助金は可能な限り廃止または整理統合し、一般財源に振りかえるという形で要望しているわけでございます。

次に、上記の改革が直ちに行われない場合、第一段階として地方に同化、定着した事務、事業にかかわるもの、人件費、法律施行事務運営費にかかわるもの、零細補助金等は廃止し、地方一般財源に振りかえる。さらに当面残された国庫補助金については、可能な限りこれを統合、メニュー化するか、または統合補助金とし、地方公共団体の自主的な運営が可能となるよう国の関与は必要最小限にとどめるといふような提案をしているわけで、統合、メニュー化とか、地方一般財源に振りかえるというようなことはいまに始まったことではございませんで、私が市長になりました当時から全国市長会ではそういう提言をしているところがございます。これは強い要望であるわけでございます。

それから、留保財源率の引き下げによって交付税率の引き下げの口実になるのではないかとということでございますが、現在のところそういう段階ではございませんので、交付税率はあくまでも国税三税の三二％ということでございますので、地方の自主財源と、さらに交付税率の総額については変わりはないわけで、地方全体の財源には変わりはないというふうに考えるわけですが、ただ問題は、再配分の場合にどういふ問題が起こるかということが心配されるわけで、その点については先ほど御答弁申し上げまし

たけれども、全国市長会等を通じてこの問題については対処をしていきたいというふうに考えております。

交付税の税率の引き下げということは、これはどんなことがあっても阻止しなければいけない。本来地方の自主的な財源であつて、たまたまその徴収の方法を国が徴収して、そして地方に配分する。そういうものだと思つて、これに対して手をつけさせるということは、これは絶対許せないことだというふうに考えております。

○一番（神田守隆君）　ちょっと答弁漏れがあるんですけど、総合補助金の問題について、あるいは当面は交付税率の引き下げについては直接問題にならぬということであるわけですから、その話はその話でわかります。

そもそも、こうした地方、国を通ずる行財政改革という問題、再三地方団体がこれまで繰り返して、いろいろな機会を通じて出されてきたさまざまな提言、これはもう市長の話にもあつたわけですから、昔から同じことが繰り返されているということにもかかわらず、なかなか進展しなかつたという現状があるのかと思つてゐます。

こうした現状を抜本的に改革していくためには、やはり地方団体が構成団体になって、地方と国、学識経験というような三者構成の地方行財政委員会こうしたものをつくり、そしてそういう中で地方政治に関する基本的な問題、こうした問題の審議を行い、決定を行うというような構想をわが党が主張しているわけですが、この点について市長はどのようにお考えか。

そもそも、行財政改革なるものが地方団体の意見を聞かずに、

地方団体を外に置いたところで進められている現状のあり方は、大変に疑問に思つて、そうした視点からお伺いしたいと思つてゐます。

○市長（半澤良一君）　共産党が提案なさっているそういう制度については、あるいは機関については勉強したことがございませんので、ひとつ答弁を控えさせていただきます。

○一番（神田守隆君）　勉強したことがないということですから、わが党がこういう日本経済の提言という中で、地方行財政のあり方についての提言をしておりますので、ぜひ勉強していただきたいということで質問は打ち切ります。

いずれにしても、今回の地方行財政改革というものが、臨調が行っているものが大変に重要な問題点を露呈してきた。やはり地方分権の理念を理念としてうたつていながら、実際進められているのが中央中心というような色彩を濃くしてきたという市長の意見であります。

やはり、こうした臨調の動きに対して機敏に反撃していくということが大変重要ないまところにかけているのではなからうか。こういうふうに思つて、私どもは私どもの立場でこうした臨調のあり方に対する批判を強めるわけですけれども、全国市長会なり、あるいはそれぞれの立場の中で、地方分権の理念の実質化といえますか、そうしたものを進めていくようにぜひ御努力をお願いしたい。こういうふうに要望したいと思つてゐます。

次に、大型店問題についてであります。先ほども答弁で、駅前再開発なり、あるいは都市計画なり、こうした市自身の計画に整合するように強力に主張しているんだ。こういうふうなお話で

あります。

もともと、商調協の内容が非公開というような原則を持っているわけで、なかなかその中身がつまびらかにできないということで大変残念なことだと思ひますけれども、その中で質問したいわけです。

現在でも、駅前の一等地といひますか、最近ではいとう屋フー  
ドさんこれが閉店をする。また少し前ですけれども中村洋服店さ  
んですか、これが閉店をするということで、市内一等地において  
も大変に情勢が厳しいのではなからうか。さらにまだまだこれ以  
外にも閉店のうわさに上っているところも一、二聞いているわけ  
であります。

こうした中で、いま駅前再開の問題が進められているわけで  
これとの関連で、店舗面積の問題についてはさまざまな論議がさ  
れてきておると思ひますが、出店時期の問題で、館山市近代化  
青年研究会こうしたところでも、当面三年程度の出店時期を凍結  
する必要があるんじゃないか、こういうような提言もされて  
いるわけがあります。こうした出店の時期凍結、いまずぐ出店さ  
れては困るんだ。あるいは大型店対策協議会でも同時出店これは  
大変問題があるんだというふうなことで議論がされているわけで  
あります。こうした出店の時期についての規制、こうした点につ  
いては必要があるのかどうか、お考えをお聞かせ願ひたいと思ひ  
わけであります。

それから、現在、商調協の審議が商業者側委員の辞退というよ  
うな問題に発展し、現在言わばデッドロックに乗り上げている。  
こういうような話も伺ひわけあります。任期が十月七日に切れ

ることから、その前に結審ということで商調協として一致  
した結論を本来求めるというのが趣旨だろうと思ひわけござい  
ます。この時期の問題に関して、任期切れということに関連して  
その任期までに結論を急ぐ必要はないんではないか。さらに委員  
の任期については再任も妨げないと思ひわけで、十分な審議をす  
るといふのが本来の商調協のあり方としてはいいんではないか、  
こういうような考え方を持つわけなんですけれども、この結審の  
時期の問題これについてどのようにお考えであるのか、お聞かせ  
を願ひたいと思ひます。

○市長（半澤良一君） 助役が商調協の特別委員で出ているわけ  
ですが、商調協の内容は非公開でございまして、助役が答弁する  
方が明確にはなりませんけれども、差しさわりがありますので、私  
がかわって答弁いたします。

出店時期については、いままでの商調協の過程の中ではまだ全  
然審議されていないというふうに伺っておりますが、お説のとおり  
三年ないし四年ぐらいは先であつてほしいと思ひております。

それから、結審の時期でございしますが、これもお説のとおり十  
分審議をして、任期がきたからどうしても結審を出さなければな  
らないというものではない。またその商調協の委員は、これは商  
工会議所の会頭が選任することでありまして、さらに再選  
を含めて新しい委員で、新しい商調協をつくつていただひて十分  
審議していただきたい。そういうふうにお考えであります。

○一番（神田守隆君） いまの答弁でよくわかりました。

次に、第四点の問題、最後の問題ですが、この間さまざまな、  
市長さんが八年間任期がおしまひになるわけですが、せんだつて

三選出馬というような意向も表明されました。

こうした中で、お伺いするわけでありますが、幼稚園の保育料あるいはごみの収集手数料などについて受益者負担の原則こうしたものを堅持していくんだという先ほどの答弁だろうと思うんです。そういう中で、あえて幼稚園の保育料について、先ほどの話とも、臨調とも兼ね合いも持つわけですけれども、基準財政収入額の算定基準に含まれている。したがって、これが論拠だといふことが幼稚園保育料などについても言われたわけであります。

しかし、地域の特性こういうものをやはり無視することはできないわけで、地域の特性という点から考えた場合、安房郡市で大変館山が高い。安房郡市全体に対して館山のとっている政治的影響というものは大変無視できないものを持つてゐるわけです。そういう中で、全体として負担を多くするというような影響を与えてゐるわけです。安房郡市の特性ということから考えた場合に、なにも基準財政収入額の基準に追従する必要はないんじゃないか、こういうような考えを持つてすけれども、この点について具体的な金額の問題にまで踏み込みませんけれども、考え方の問題ではどうなのか、こういうことについてお聞かせを願いたいと思ひわけであります。

○市長（半澤良一君） 地方分権というのは、各都道府県も含めてですが、各市町村がみずからの自主性によって行政を行っていくことだと思ひます。

そういう意味で、確かに安房郡内ではほかの町村は保育料は安いようでございますけれども、それはそれなりの考え方でやっていらっしゃることであつて、館山は館山で独自でやることが、こ

れがやはり地方分権の趣旨ではないかと考えております。

○一番（神田守隆君） 館山は館山なりという話なんですけれども、館山が基準財政収入額を基準としてゐると、こういう考え方で進むとなると、今後国の基準財政収入額が上った場合に、これに連動するという心配もあるわけなんですけれども、そのへんについてはいかがですか。

○市長（半澤良一君） その時点で考えますけれども、そういう方向に行くようにしたいと思ひます。

○一番（神田守隆君） 終わります。

○議長（林 豊君） 以上で、一番議員君の質問を終わります。

次、一九番議員石井輝久君御登壇願ひます。

（一九番議員石井輝久君登壇）

○一九番（石井輝久君） 私はまず冒頭に、半澤市長がこのところ腰の痛みを訴えられ、治療に専念しておられると伺ひ、健康の上から選挙戦に支障を来すことのないよう回復を祈念しながら発言申し上げます。

去る六月定例会におきまして、三選を目指す半澤市長の政策構想についてと題しまして、具体的な施策の所信の表明を求めたのであります。また安房郡市の中核都市としての館山を名実ともに早期に中核とするための構想について説明を求めました。

ところで、今次定例会は第二期目の半澤市長にとりましては、任期満了の十二月十日を控えて最終の議会となるわけであります。次会の十二月定例会は、もし市長が当選されるといたしますと、第三期目のスタートの議会ということになります。

そういう意味合いをもちまして、私の前回の質問と大きく重複



する点が多いことを承知しているのでありますが、館山市百年の大計を樹立するための、近代化への根幹をなす喫緊事と思われる諸点について、あえて重ねて半澤市長の考え方、主として施策の選択の順位について伺い申し上げたいと存するのであります。

まず、第一点の具体的な施策の選択についてであります。ただいま申し上げましたとおり、前回の質問と重複するものと重複しないものとが交り合っておりますが、第一に駅前再開発事業これはいわゆる東口、民間主導で組合施行、五十九年度事業認可、六十年着手、年度でございます。

第二に、土地区画整理事業これは西口、五十九年度事業認可、六十年着手で自治体施行、ということは事業主体は館山市。

第三には、公共下水道事業これは申すまでもなく近代都市としての欠くことのできない重大な要件の一つであり、これが不備なために館山市内の随所で日常生活に困惑をこうむっている事実を指摘せざるを得ないし、当市よりやや小規模の今市市では土地区画整理事業と公共下水道事業とを同時並行させて実施している事実があることを考えるとき、どのように選択をするのか。

第四に、駅の東西を結ぶ歩道橋、跨線橋の架設事業これは早期実現を要望する館山商工会議所会頭佐々木一男氏から提出された請願書が議会で全会一致をもって採択された事実がありながら遅々として進んでおりません。長野県の須坂市の須坂駅には歩道橋が架設されております。にもかかわらず、これが施策として当市におきましては対応しておりません。

第五に、目下進捗しつつあるコミュニティ施設として関連して議会内の公共施設等調査特別委員会が文化ホールの建設に対して

時期尚早との見解をまとめ、去る十三日の議会に報告がありました。が、今後の施策としての選択について。

第六に、昨今、市役所庁舎の狭隘化、乗用車の混雑等市民からの苦情を耳にするのでありますが、それに対する対応につきまして。

第七に、臨調の考え方との関連もありましたが、当市はきわめて高い平均給与水準、平均年齢水準を示していることに對する施策。静岡県掛川市では独自に定年制を施行している事実もあり、また関連して第八に、人件費の抑制等の選択。

以上の八点、申すまでもなく市政というのはいずれをとっても重要であり、いずれをとっても優劣なしとは思いますが、そこが市長の言われるいわゆる選択の技術でありまして、八点の中で、第二の土地区画整理事業の六十年施行はほぼ確実との認識の上に立って、それぞれ施策としての実施年度をお示し願いたい。同時施行、実施ならばそのように、あるいはまた実施困難ならその理由を挙げて明確なる答弁を求めて次の質問に移ります。

質問の第二点は、臨調答申と館山市政の関連についてであります。国の財政に關しまして、臨調は増税なき財政再建という目標を掲げて政府に對し答申いたしましたところでありますが、その考え方の基本は国も、地方も減量経営体制に移行する方向にあるようにうかがえるのであります。

そこで、考えられますのが、どうしても行政サービスの過剰と申せましょうか、サービスは行き届けば行き届くほどよろしいんですが、ある程度の抑制は避けて通れないのではなからうかと考えます。その中には、前の質問でも触れましたとおり、減量体制

の一環として人件費の点、定数の点、定年制の点等々があらうかと思われまゝ。国の行政事務の再配分の問題も出ようかとも考えられますが、具体的に市長は館山市政との関連についてどのような視点に立って行政の推進にあたられるか、御所見を承りたいと存するものであります。

次に、第三点として、防災と避難場所、災害発生に關しての調整についての質問であります。これは抽象的に通告してありまして、何のことかわかりただけでないでしょうが、地域として市内旧館山地区の一部と長須賀、浜新宿も含まれている避難場所第二中学校の校庭とその正門前の道路をはさんで房州ガスの本社があります。そこに大きなガスタンク一基が新設された事実があります。もし災害が発生し、タンクが爆発でもしたら一体どうなるのか不安でたまらないという一部地元住民の声を聞くのであります。

この二中には、さきに学区の再編成によって遠く西岬地区の男女中学生が通学しております。生徒数実に九百六十四名、生徒がもし運動場に出ているときに爆発したらどうするつもりか。プロパンガス業者にしても、爆発事故発生時に備えて、義務としてブロックの防壁措置を講じているのでありますが見るところ二中側にも、房州ガス側にも防壁などは全く見当たりません。異常災害発生時を想像すると全く身の毛のよだつ思いがいたし、はだにあわを生じます。地震発生によって付近住民が指定された避難場所である二中に続々つめかけてきます。そういうときに轟然と爆発、どのような事態に立ち至るか、パニックも起こるでありません。

市民を災害から守るという立場に立ってこれを考えてとき、市

長はどのような見解をお持ちになっておられるのか、明快なる御見解をお示しいただきたいのであります。あわせて、このような類似な危険避難場所があつてはなりません、防災と避難場所の調整等に関して万全を期しておられるのか、お聞かせいただきたい。なお、二中の避難場所を他に変更する考えはないか。さらに房州ガスのガスタンクの移設を要求する考えはないかについても御所見を伺います。

最後の質問は、国道百二十八号線沿いの水道状況について質問します。百二十八号線は六軒町のナルセ写真館の角をもって起点として鴨川市に向かうのであります。松下正己議員の前を通り、飯塚薬局を経て県立安房南高を通過し、上野米店までの左右両側には上水道が布設されていることは言うまでもありません。

館野、九重地区につきましては、さきの六月定例会で私の質問に対する答弁で、水源調査の結果、確保すべき水量の見込みが立たないため、水道布設は当分の間断念せざるを得ないとのお答えをいただきましたが、その中間の百二十八号線沿線の左右両地域に対する水道布設の現況について詳細なる御説明を求めます。鴨川に向かって左側の沿線には水道が入っているように承っているにもかかわらず、右側地区には水道が入っていないと聞きます。このあたりの水源池、本管の配置の状況、給水戸数、給水量のトータル等資料に基づいて御報告を願いたいと存じます。

以上、御質問申し上げ、半澤市長の御答弁によって再質問いたしますが、思えば、さきにも触れましたように、今次定例会は二期目の半澤市長にとって最終の議会であり、私の一般行政質問に対する答弁もこれをもって終えんをつけることとなります。

願みますと、半澤市政は日本の高度経済成長がオイルショック等の要因のため深刻な低成長時代に入った昭和四十九年秋に誕生されたのでありますが、当時の館山市財政は歳入欠陥を生じ、三億円の繰り上げ充用によってかろうじて財政危機を乗り切るといふ異常事態を招いたことが思い出されるのであります。まことに不吉な船出だったという思いでありましょう。職員の協力関係がぎくしゃくしたこともありました。

しかしながら、市長は職員の増員を控えつつ冗費の節約と合理化を強行して財政の再建に努力されて今日を迎えるに至り、五十六年度決算では五億六千八百七十三千円の黒字を生み、批判すればさまざまな意見も出ましようが、とにかく財政面に限って見れば健全化が完成したと申せましょう。この間の御苦労に對しましては率直に深甚なる敬意をはらうにやぶさかではありません。

しかしながら、ひるがえって館山市政百年の大計の上からながめるとき、いままさに岐路に立っていると私は思うのであります。私の質問は、その岐路に立つ市政の基本政策の選択について具体的に質問したつもりであります。都市の近代化の中には公共下水道が伴わなければなりません。こういった面から岐路に立つ市政の施策の選択を問うたのでありますが、いずれにしても市長は今次定例会を最後にやがて任期満了を迎えます。まことに御苦労さまでした。十二月定例会に元気を姿で、三選目の半澤市長にお目にかかる日を期待しつつ、あわせて健康に留意されることをお祈りしながら発言を終わります。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井輝久議員の御質問にお答えをいたします

す。

大きな第一点、半澤市政の具体的な施策の選択についてという御質問でございますが、例示されました八件の事案につきまして、いずれも本市の将来にとりまして必要かつ重要な施策でございます。

私は、六月定例市議会で申し上げましたとおり、館山駅周辺の市街地整備事業を第一の重点施策と考えており、具体的事業として館山駅東口地区市街地再開発事業につきましては、五十九年度には事業計画を作成し、必要な都市計画決定を行い事業認可を受け、六十年度に着手を予定いたしており、また館山駅西口地区土地区画整理事業につきましては、五十九年度に都市計画の決定、事業認可を行い、六十年度から着手できるよう努力をいたしております。

また、駅の東西歩道橋架設事業につきましては、館山駅舎改築事業とあわせ東西自由通路建設事業として東口及び西口地区の整備事業の進捗状況にあわせて実施してまいりたいと考えております。

次に、公共下水道事業につきましては、環境整備の上からも欠くことのできない事業であり、駅周辺の市街地整備事業と並行することが効率的でございますけれども、何分にも本事業につきましては膨大な費用と住民負担が必要である上に、特に大量の水を必要とし、現在の本市の上水道の水源では賄いきれない事情がございます。今後水源の開発、厳しくなっております補助金の採択、財源の確保さらにまた市民の御理解等まだまだ解決しなければならぬ問題が山積をいたしており、本事業の必要性について

は十分理解しているところでございますけれども、具体的な実施までにはまだ相当の期間が必要でございますので、当面、調査を進めております都市下水路、その他排水路の年次の整備、保全に努めるとともに、公共下水道基本構想の検討と水源開発の問題につきましましては、館野、九重地区の水源の確保とあわせ抜本的な検討を進め、今後市民の深い御理解、御協力を得ながら、諸条件の整いました時点で事業化を進めてまいりたいと考えております。次に、文化ホールの関係でございますが、国土庁の第三次全国総合開発計画いわゆる三全総でございますが、これに基づく文化施設の配置の基本的方向によりますと、定住構想を実現するためには地域の特性を生かした地方文化の振興を図りつつ、全国いずれの地域においてもすぐれた文化を享受するような文化施設の整備を図ることが指摘されております。

また、県の第二次新総合五カ年計画によりますと、人口十万人以上の市にはすべて、また十万人以下の都市においても広域市町村圏の中心都市となる市に設置することを目標に整備を促進する計画となっております。二十八の施設が計画に載っているわけでございます。

しかし、本市におきましては毎年ローリングで行っております根幹事業計画でも財政事情、その他によってその建設計画を繰り延べいたしているところでございます。将来的には県の第二次新総合五カ年計画に沿った安房郡市の文化、芸術の拠点となるべき施設として建設してまいりたいと考えておりますが、今回の公共施設等調査特別委員会からの御要望等も受けておりますので、さらに今後慎重に検討してまいりたいと考えております。

次に、庁舎の狭隘及び駐車場の問題であります。昭和三十五年の建設当時は十分な敷地とゆとりのある室数をもって建設されたのでありますが、最近の状況は御指摘のとおりでございます。

この対策としては、市民センターの会議室の利用とか、あるいは職員の駐車場としては市民センター周辺の空き地利用などをいたしまして、極力市民の方々の利便を図るよう努めているところでございますが、限界もございますので、いずれ庁舎の移転というを含めて検討してまいらなければならない時期が来るとも考えておりますが、当面は現在進めております生活環境の整備、教育施設あるいは社会福祉の充実関係を重点に努力を進めてまいりたいと考えております。

以上申し上げました六事業の順位ということでございますが、第一に館山駅東口並びに西口市街地整備事業を、また第二にこれに関連して東西歩道橋架設事業をまず重点施策として実施してまいりまして、以下についてはそれぞれ申し上げたように諸条件の整いましたものから計画を進めてまいりたいと考えております。しかし、このほか道路整備、公園整備、教育施設の整備、上水道の整備等の事業もございまして、財源の調整を図りながら、そのときどきの市民の要望を的確にとらえながら事業を進めてまいり所存でございます。

次に、定年制の施行についてでございますが、昨年十一月国会において可決、公布されました地方公務員法の一部改正により六十年三月三十一日を施行日とする定年制が市町村の条例化によって施行されることになっておるわけでございまして、近いうちに国から準則が示され、県を通じてその指導がなされることになっ

ておりますので、それを待って検討し、制度化したいと考えております。

次に、人件費の抑制についてであります。当市は従来から減量経営特に人件費の削減については意を用いてきたところでございまして、この方針はこれからも積極的に推進していくため、引き続き事務、事業の見直しを行い、行政サービスを確保しながら次の施策を行っていく所存でございます。

まず、第一には職員数の抑制、第二には事務処理の機械化、第三には民間等への業務委託でございます。

なお、本市職員の平均年齢、平均給料につきましては、ここ数年來職員の年齢構成等の特殊事情あるいは採用の抑制などにより他市に比し高かったことは事実であります。その後高齢者退職が勧められるにつれ、徐々ではあります。改善の方向にあります。

次に、大きな第二点、臨調答申と館山市政の関連についてでございますが、行政改革は本来国民の需要にこたえる行政サービスを可能にするために行うものである以上、行革の基本方向に従って努力してまいりたいと考えております。

申し上げるまでもなく、行政改革を必要とする社会情勢、財政事情等は地方公共団体においても国と全く同様であり、特に行政の合理化、効率化の推進に関する事項については、本市では事務事業の見直し、行政機構の簡素合理化、定員管理の合理化、適正化、給与の適正化等職員組合の協力を得ながら、従来から積極的に推進してきたところであります。今後も引き続き従来の姿勢を維持し、対処していく所存であります。

しかしながら、国が措置する改革方策のうちで地方公共団体あるいは住民への負担の転嫁となるようなものについては行わないよう全国市長会等を通じて関係方面に要望しているところでございます。

いづれ、追加答申もあるやに伺っておりますが、本市におきましては基本答申に基づきまして行政事務の見直し、整理を行い、活力ある福祉社会の建設、あるいはより充実した行財政の運営を図り、施設整備等による住民の生活安定、さらには真に救済を必要とする方々への福祉の充実を積極的に図っていく考えであります。

第三に、防災と避難場所と災害発生との調整についてという御質問でございますが、御案内のように館山市は地域防災計画の中で四十一カ所の避難場所を指定しており、そのうち市街地については適地がなく学校、公園等広場を避難予定場所として定めております。一方、各町内に一時避難場所の設定をお願いし、より適合した避難場所の確保を図っており、これが推進のためにも自主防災活動の醸成に努めているところでございます。

また、先般、九月一日早朝には職員の防災訓練を各地区に分けて実施し、災害避難場所の安全性等の総点検を行い、その整備にあつております。

御指摘の房州ガスでは、都市ガス及びプロパンガスの営業をいたしており、その安全性については許可及び指導監督庁である通産省東京通産局に照会し、ガス工作物の技術基準に定める省令により適法施設として許可され、安全であることを確認しております。

また、地震及び火災等異常災害時についても保安のため十分な対応がなされておるとのことです。その主な理由として耐震構築物であること。貯蔵所、タンクでございますが、有水型で水圧によりガスが送られるものであり、タンク内には火が入らないこと。仮りに付近一帯が火災となってもガス抜きを行い、空気中に拡散させることにより燃焼に必要な濃度以下となるため爆発はなく、安全性が確保されることの確認をいたしております。

したがって、現在の二中避難場所の変更は特に考えておりません。

次に、国道百二十八号線沿いの水道状況でございますが、国道百二十八号線沿いの上野原地先の上野米店より丸中青果市場前までの間は道路北側すなわち鴨川に向かって左側でございますが、そこに配水本管三百五十ミリが布設されておりまして、また青果市場南側市道安布里沢の町線に七十五ミリ配水管が布設され、さらに国道を横断して五十ミリ配水管が野口ペイント前に布設されておりまして、その水源池はいずれも山本浄水場でございます。

この地域の戸数は、北側で二十五戸、南側で十二戸でございますが、水道加入は北側で全戸、南側で二戸となっており、その給水量は北側二十五戸分平均千二百十九立米、一日平均四十・六立米であり、南側二戸分は一カ月平均百四十八立米、一日にして平均四・九立米となっております。

以上、答弁を終わります。

〇一九番（石井輝久君） 再質問いたします。

まず、質問の第一でございますけれども、ただいまの御答弁で、挙げました、例示したといえますか、施策それぞれおおよそその年

度を示しての優先順位の御説明を承りました。

結局、このような理解の仕方をしたわけでございます。いわゆる東口、いわゆる西口それからまたがっていく歩道橋これにつきましては大体昭和六十年度に事業に着手すると、重点施策として積極的に推進していかれる。要するにこの三つをとりあえず年度を示しておられるわけです。

それから、さらに申し上げますならば、昭和六十年三月三十一日には、事業といっても具体的なものをつくる事業ではなくて、いわゆる法律に基づく定年制の施行、年度を示すと定年制がここに入ってくる。昭和六十年三月三十一日までの間に全国の市町村でこれをそれぞれ条例化して施行していく。年度を示せば六十年三月三十一日には条例化と法律の施行も行われる。ここに入ってくる。こういう大體理解をいたしております。

それから、人件費の問題は、これはかねてから重点的に施策としてあたられてこられたことは承知しております。したがって、これは一種の継続事業的に各年度抑制をされるように心がけていかれると思うんです。

そこで、そのような認識の仕方で大づかみの点では了承いたしました。再質問として、ただいま初めて聞く言葉が一つ出てきております。何かといいますと、東西自由通路建設事業という名称がただいまの御答弁で出てまいりました。これはこういう名称の事業として東西の跨線橋といえますか、歩道橋を進めていかれることになるのか。これは年度からいいますと、六十年ではなくて、駅舎の改築等を含めてですから、おそらく早くて六十二年、三年ぐらいになるうかと思われませんが、この点につきまして再質

問申し上げます。要するにある人は東西歩道橋と呼び、ある人は跨線橋と呼び、それぞれ名称はありますが、今後は東西自由通路建設事業という名称になっていくのか、この点が一つでございませう。それからおよその年度を示せば東口、西口との関連でということになると、六十二年あるいは三年、四年くらいが年度のめどではなからうかと、私は御答弁を承ってそのように認識したんですが、そこらの点を確認の意味でお伺いいたします。

なお、申し上げますと、公共下水道これは非常に大事だけれども、財政と住民のコンセンサス、合意等々から年度はかなり先にずれ込んでいく。このような認識の仕方でございますが、この点はそのように認識するだけで再質問はいたしません。打ち切ります。

庁舎の問題も年度がきわめて不確定、かなり先になるということに理解をいたしました。質問を打ち切ります。

もう一点、さらにつけ加えて再質問いたしますが、先ほども指摘いたしました、静岡県掛川市では独自に定年制を実際施行して、職員の平均年齢がたしか三十五歳前後。当市は一番新しいデータで、昭和五十七年八月現在で三十九歳零カ月。ほかの市に例があるんだから六十年三月三十一日を待たずに、実際にはなかなか言うべくして行くことはむずかしいことだろうと思っておりますが、この点に關しまして再質問をいたします。御所見を承りたいと思います。

それから、臨調の答申と市政との関連、これはただいまの御説明で、また前にも臨調と行政に関する質問がございましたので、これは打ち切ります。

三番目の避難場所と異常災害発生時の関係でございますが、これは再質問をいたします。なるほど、東京通産局に照会をされた、安全の確認をとった。それから耐震構築物であるから大丈夫である、これは世界的に見ても、日本国内の重大事故の発生を見てもいずれも構築物ですから、それぞれの所管省庁の認可を経て構築されていることはわかっている。にもかかわらず重大事故が発生する。だからノーマルな状態ではなくて、アブノーマルな状態、だから異常災害。平常災害なんてありませんから、これは人間の予測を超えたのが異常、予測できるのは異常ではない。異常ではない平常のときには災害は起こらない。しかし、異常なときには異常な事故が発生する。これが異常災害事故の発生でございます。ですから、あえて御質問を申し上げたんですが、あそこに含まれております内容物を伺います。

それから、新しく一基設けられたあの直立しているタンクの中の容量、ポリウムはどのぐらいか。

ガス抜きすると火災発生しないというけれども、それは東京通産局の説明でしようが、そうあってほしい。安全の確認をしているから、安全であることを願いますから、それ以上の答弁は求めません。

ただ、館山市内でプロパンガスで生活している人も確かにかなり多い。だけれども、都市ガスを利用して生活している人もかなり多い。そういう点からいきますと、日常生活で市民が使っている都市ガスの方が気持としてはプロパンガスより安全性があるように思います。そういう点で、あのガスタンクが大きく市民生活に寄与、貢献しているという認識はあるわけです。ただ

異常時、先ほども申し上げましたように、あの前には九百六十名からの子供があります。その中には西岬地区の子供も含まれておる。それから付近の住民が災害時に避難場所ですから集まってくる。そのときに、先ほど指摘いたしましたように防壁もない、なるほど、安全確認をとってあるから防壁設ける必要はないと言えはそれまでです。プロパンガス業者だって防壁をつくらされるんですよ。プロパンガスだって事故発生しないのが通常であって、異常時に発生する。それでも防壁をつくることを義務づけられている。あそこは安全性が確認されたからといって防壁は設けられてない。房州ガス側にもなければ、二中側にも防壁がない。非常に不安であるという住民感情は無視できないと思うんです。ですから、この点に関しまして再質問いたします。

目下のところ、避難場所の移転は考えてないというから、それはそれでよろしゅうございます。その点は打ち切ります。以上、再質問をいたします。

それから、最後の国道百二十八号線沿いの右と左に分けて簡単に申し上げましたが、水源が山本浄水場であるという御説明をいま承ってわかりました。水源から遠い方に、左側に三百五十ミリの本管があって、水源の近い方に五十ミリの配管しかない。水源の遠い方に三百五十ミリが入っていて、近い方に五十ミリしかない。これは非常に解せないことでございます。

それから、近い方のこちらから行って右側は十二戸の戸数がありながら二戸しか給水してなくて、十戸給水してない。近い方これは住民の要望がないから入っていないのか。その点を伺います。それで、こちらから行って左側二十五戸あって全戸加入、水源に

近い方が管の口径が小さくて、十二戸のうち二戸しか加入してなくて、十戸は加入していない。何か順序が逆のようであります。が、そこらの御説明を承りたいと思います。

以上、再質問いたします。

○経済部長（山田俊康君） 最初の東西自由通路建設事業というところでございますが、現在国と補助金等の関係で打ち合わせをしております中で、歩道橋あるいは跨線橋等連絡しておりましたところ、今後は自由通路という名称でこの問題には対処していきたいというようなこと等もありました。今回このような名称を使った次第でございます。

○総務部長（鶴岡卓樹君） 掛川市では定年制の実施があるではないか、そんなお話がございましたが、事務的に私の方も照会してございますが、定年制の実施ということではなく、条例化ではなく、勸奨退職として五十五歳以上の方にはお願いしている。

参考ですけれども、当市の場合ですと、原則は基準として六十歳としております。ただし、二十五年以上五十歳以上と五十歳以上の方には勸奨をお願いしています。以上です。

○民生部長（鈴木 力君） 房州ガスのガスホルダーのタンクの内容、容積等でございますが、房州ガスの場合には有式ガスホルダーというものが一基、そのほかに球型のガスホルダーが一基、横枕式のもので一基、この三基でございます。

有式ガスホルダーの中には千五百立方メートルの容量が入る。球型のものについては三百四十立方メートル、横枕型については十五トンということでございます。ガスの成分につきましては、いわゆるメタンガス、天然ガスが一一％、プロパンが一三％、あ



との七六％が空気こういうことでございます。

それからなお、防壁等安全装置と申しますか、そういうものにつきましては先ほど市長の方から御答弁申し上げましたようにプロパンガスについては防壁の設置規定というものがあられるわけでございます。なお、都市ガスについてはいわゆる危険がないということで防壁の設置の義務づけというものがなされておられません。房州ガスにおきましては、プロパンについては防壁というものがしたが、いまして設置されております。

そのようなことから、都市ガスにつきましては、平常時あるいは火災発生時においてもタンクの爆発というものはないということを通産省の方で申しておるわけでございます。地震、火災等による場合ガス抜きというものが比較的簡単にできるといふような装置がなされておる。こういうような説明もございまして、自然爆発というものも当然考えられない。ガス漏れでの爆発はしない。そういうことで防火施設の義務づけというものはないということでございます。

それからなお、これにつきましては全く危険ではないということでもございせんけれども、館山市の地域防災計画の中に、特に房州ガスにつきましては一応ガス施設災害応急対策計画というものがございまして、平常対策、火災事故対策というものをいろいろ指示してあるわけでございますので、現在におきましても危険というものはない。このように考えておる次第でございます。

○水道課長（吉田清一君） お答えいたします。  
五十ミリとか、七十五ミリの配管が水源池に近い方にあるではないか、こういう矛盾は何だということでございますけれども、

これは房州水道が昭和十三年頃国道に配管したわけでございます。本管は山本の水源池まで三百五十でいっておるものでございまして、それから分水しまして五十、七十五というものをもってきておるわけでございます。

住民の方の要望は、いまのところまだきておりません。

○一九番（石井輝久君） さらに質問をいたします。

最初の駅をはさんでの東西の歩道橋につきましては、先ほど申し上げましたように議会で請願が採択されておりました、それはそれといたしまして、中央等の折衝の過程でいろんな名称を、おそらく跨線橋、歩道橋いろいろありましようけれども、東西自由通路、名称のことですから、このように統一されるなら、そのように今後私もそのような名称のもとにお話を申し上げますから、それはそれでよろしゅうございますが、先ほど質問の中で申し上げましたが、長野県の須坂市、簡単に、雨が降ってもかささをさなければいけない、もちろん歩道橋ですが、かかっているんです。あそこは国鉄ではなくて、おそらく長野電鉄ではなからうかと思うんですが、かかっているわけでありまして、何回か御質問申し上げたことがあります。

これは、特に毎日あれだけのいまでいう私立の安房西高の生徒だけでも、こちらから迂回して通っておられます。夏の海岸への避暑客の問題にしても、あの自由通路非常に重大かつ緊急性があるろうかと思うんです。東、西口の都市開発あるいは区画整理事業の進行ということ wait といえますと、先ほど私の方から言いましたおそらく実施年度は六十二、三、四年度にずれ込むんではなからうかと思うんですが、どうしても土地区画整理事業あるいは

土地再開発事業との関連でなければ歩道橋は架設することは不可能であるという考え方ですか。それともそのことによって将来地価が上ってくるおそれがあるから、地価対策として歩道橋の実施を見合わせているんでしょうか。そのところをひとつお答えをいただきたいと思います。

あれは、千葉県には、千葉には川崎製鉄あり、木更津周辺には新日鉄あり、あれは国鉄が設計つくと、特注で製品でおそらく幅何メートル、角度幾らというような形で、素人が考えるよりも容易に架設することが可能であろうかと思うんです。あとはどこに設置するかというだけにかかってくると思うんです。ですからそこらはさらに一步を進める考え、余地はないかどうか。再質問いたします。その一点だけお伺いいたします。

それから、二中の避難場所これはただいま詳細に御説明を承りましたんで、政府関係機関が安全性の確認をしてあるということなんで、政府機関を信頼して、異常災害発生時におきましても爆発事故とか、あるいはそのことによってあそこから火災が発生するということはないということなんだから、御答弁を信用して、防壁を設けたらどうかというのも、防壁の設置の義務づけは法律的にないんだから、プロパンガスと違って、なぜないのかという、安全性が高いからということの答弁を信頼いたしまして、質問を打ち切りますが、とにかく学校の子供が近くにいらっしゃる、避難場所ですから、防災の行政指導という点で万遺漏ないようにはひとつ進めていただきたいということを要望いたします、この点に関する質問は打ち切ります。けれども、内容物で、いずれにしても火のつく内容物であることは、成分は間違いないんです

から、メタンガスにしても、プロパンガスにしてもそうだし、万遺漏ないようにひとつお考えをいただきたい。このように要望して打ち切ります。

それから、百二十八号の右側、なるほど昭和十三年頃房州水道ですか、配管ですから、そこで一つお伺いしますが、浄水場から国道に至る間のこちらから行って右側、この配管図はございますか、お伺いをします。

それから、右側というのは現在ガソリンスタンドあり、とにかく水を使う管業をやっている方がかなりおられる。今後右側かなり住宅もふえていく地域じゃなかるうかと思うんです。ですから今後水道加入申し込みもふえてくるんじゃないかと思えますが、ただいまのお答えで住民の要望はないというお答えですけれども、右側の再々私は水道課にお願いしたけれども、水道が引けないという声を耳にするんですが、水道課に何回もお願いしに行ってるんだという声を聞きます。はなはだしきに至っては十年近くお願いしているけれども、いまだに実現しない。こういう声も聞くわけですよ。だから、給水戸数は現在少ないけれども、将来ふえる可能性もあるし、ことに左側、浄水場から遠い地区は全戸加入で、浄水場に近い方が十二戸のうち二戸加入で、十戸未加入ということで矛盾を感じてならないんです。それであえて質問するんですが、浄水場から国道に至る配管図があったら、ひとつお示しただけませんか。それと、住民の要望がなかったといいますが、ちょっと解せないんですが、その二点お伺いをいたします。

○経済部長（山田俊康君） 自由通路の関係でございますが、過去

において一時的なものであってもというようなことで国鉄当局にも話したことがございますけれども、現実には用地がありませんということ、当然自由通路を建設する場合には、それに降ります広場要するに自動車、人等の広場があるところに降ろせというのが原則でございます。

自由通路が完成することによって地価対策、当然地価対策という問題も出ております。地価が高騰するということにより区画整理事業がやりづらくなっていくという面もあわせて考えられます。○水道課長（吉田清一君） 二つの点についてお答えいたします。

配管図はございます。

それから、住民の要望ということでございますが、これはたしか前に相談にみえたという方はいるかと思えますけれども、本管が北側にございますので、非常に国道を横断しての配管ということに経費がかかるわけでございます。そういうことの説明等をいたしましたことは確かにあると思います。そういう点で保留になつておつたと、いわゆる申し込みを直接やらなかったと、こういうふうに解釈をいたしております。

○一九番（石井輝久君） そろそろ時間のようでございますので、最後にもう一べん質問いたします。

第一点の東西自由通路建設でございますけれども、時間ですね、この点は当局側の考えわかりましたんで、打ち切ります。

それから、水道に関しましても、ただいまの御説明いただいて若干疑問はありますが、なお今後の問題として地元と浄水場と本管とのいろんな関連の問題で前向きに検討いただくことを要望いたしまして質問を打ち切ります。

○議長（林 豊君） 以上で、一九番議員君の質問を終わります。暫時休憩いたします。

午後二時五十三分 休憩

午後三時 十六分 再開

○議長（林 豊君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次、二〇番議員石井武敏君御登壇願います。

（二〇番議員石井武敏君登壇）

○二〇番（石井武敏君） 私は、かねてから市民から寄せられておりました要望や意見の中から八点を選びまして、それらに関しまして市長のお考えをお尋ねしたいと思うものであります。

私がすでに通告をしてあります質問は、一、ボランティア活動の推進は社会の要求であると思うが、当市においてどのような施策が進められているか。

第二点は、父子家庭対策については他の福祉施策と比較しまして、置き去りにされている傾向にあるがどう考えるか。

第三点は、最近、グートボール人口が増加しておりますが、専用の競技場の設置はできないか。

第四目は、生涯教育について当市で行っている施策や方向についてどのように考えておりますか。

第五点目は、砂ぼこりを防止するためのスプリンクラーを学校の校庭に設置できないかどうか。

第六点目は、能率性や利便性から考えて、当市の庁舎の新築計画を立てる時期にきているように思われますが、どうでしょうか。

第七点目は、市の行事として定着化する城祭りについてどのように内容が検討されてきているか。

第八点目は、老人ホームは当市で手がけるべき施策であると思いますが、老朽化した現施設を市長はどのように考えておりますかという八点に及んでおります。

第一点目のボランティア活動についてであります。最近はこの活動は大変に活発化してきております。こうした活動が盛んになってくるといことは、一つには生活の中に豊かさやゆとりが出てきて、自分の事以外に恵まれない人や、あるいは社会に対して自分なりに役に立ちたいという慈善の芽生えであると思います。また、こうしたボランティアの精神を受けとめる側の社会の内容も高齢化社会の進展を見、高齢化した人々もこうした活動を必要としてきていると思います。

社会全体が人間としての不均衡をできるだけ是正していこうという方向へ進んでいる中で、身体障害者や、老人や、恵まれない人々に対してのボランティア活動は年を経るごとに活発になっていくと思われれます。またこうした地域に自主的に発生する活動は大変望ましいことであり、行政の立場からも守り育てていく役割があるうかと思えます。

そこで、お尋ねしたいのですが、現在ボランティア活動は福祉協議会が活動の拠点になっているようですが、市のしかるべき課にボランティア係を置いて活動の育成を図るのが望ましいと思うのですが、この点どのように考えられますか、御答弁をいただきたいと思えます。

次に、父子家庭対策でございますが、いままでは母子家庭についてはさまざまな角度から検討が加えられまして、制度的にもいろいろできております。すなわち救済措置がとられておりますが、

父子家庭という面からしますと、まだこれからという感じがいたします。これは父親は一家の中心的な働き手であるし、生活能力が高いというところからの評価があるからだと思えます。しかし、現実の面から見ますと、母親のいない家庭というものは大変な苦勞だと思えます。こうした子育てとか、家事とかいうものは元来男には苦手であります。しかし、この苦手の家事が家庭生活の基本であると思うわけでありますので、この点これからの考えるべき施策の問題点がそこにあるように私は思います。たとえば、生活力が高いといっても、家政婦を自分で雇って生活を営んでいくというのも経済的な負担は意外に高くつくのではないかと思います。

ですから、施策の面からどのようにこれが考えられるかという質問です。一、父子家庭奉仕員制度の改善はできないか。二、父子家庭児童扶養手当は考えられないか。三、父子医療費は考えられないか。四、その他父子家庭における福祉対策についてはどのように考えられますか、以上の点、御質問を申し上げたいと思えます。

次に、ゲートボールに関してでございますが、最近特に流行してきておるのがこのゲートボールであります。公園や空き地を通りかかりますと、ゲートボールに汗を流す老人の姿が数多く見られます。このゲートボールは老人の健康づくりのためにも、また生きがいという面からも、このゲームのよさが十分に生かされているということとは当局も十分御承知の上であると私は思います。こうしたお年寄りの生き生きとした活動の姿を見るということはだれが見ても大変喜ばしいことであると思えます。

このゲートボール人口は毎年増加をしております。ここで私はゲートボールの競技場の設置を強く要望するものでございますが、これはさきの横溝議員の質問と関連してきております。私もここで質問を含めまして、ゲートボールの専用競技場の設置を強く当局に要望するものでございます。

また、最近では老人ばかりではなくて、社会教育の意味からもファミリーゲートボールといいますが、家族ぐるみでこれに参加をして、子供と大人の世代の垣根を超えた家族ぐるみで楽しめるゲームとして、親子断絶になりがちな現在の社会にマッチした新しい試みとして計画をされようと思っております。

さて、こういってわけで、大変これから人口も増加し、また社会教育という広い面からも盛んになってくるこのゲートボールに關しまして、いま一度私は市長の見解をお尋ねしたいものでございます。

次に、生涯教育についてでございますが、世の中が多様化してきまして大変変化の多い日常生活の中で、常に新しい知識を身につけていくということは、これは当然必要であります。「ゆりかごから墓場まで」という言葉が昔からありますが、幼児教育、青年教育、成人教育から高齢者教育に至るまでの生涯教育というのは、複雑に変化していく社会に対応していく中で自己を確立するという意味でなくてはならない施策であり、教育であろうとは思っています。

そこで、御質問でございますが、まず、当市ではどの団体がどのようにこれを取り上げ、成果を上げているか、御質問します。また今後これがどのような方法で推進されていくのか、将来の方

向についてを御質問申し上げるものでございます。

次に、学校にスプリングラーの設置はできないかという質問であります。最近では校庭に砂ぼこりがたないいろいろな配慮がされているようですが、ちょっと風が吹くと砂ぼこりがたつて、また日差しが一段と強くなる季節には照り返しが非常に強くなって児童たちの健康管理を考えますと、校庭に散水機を設置することが望ましいと私は思います。

また、学校周辺の住民の方でも砂ぼこりがひどくて洗たくものがよごれてしまつとか、目の中に砂が入るとか、等々苦情も聞かれますので、こうした地域住民の協調性や対応を考えてもスプリングラーの設置は必要であろうと私は思います。ぜひ前向きに検討を加えていただきたいと思います。

市内の全校をすぐに設置するということは大変予算的にも、計画的にも無理があると思いますが、必要な要望の強い地域から年次計画を立てられてぜひ計画を進めていただきたいと思いますので、この件に關する市長の御答弁をお願いしたいと思います。

次に、当市の市庁舎を新築する計画についてどのように考えるかという質問であります。当庁舎は昭和三十四年三月二十六日に工事を着工しまして、翌三十五年の四月七日に完成をしております。総工費は当時一億六百五十万円、建築面積は千四百四十二・三四平方メートル、鉄筋コンクリートづくり地上三階地下一階の舍屋、これは当時としてはきわめて近代的な使いやすい能率的な建物であったと思われまふ。

当時、昭和三十五年当時の職員数をちなみに調べてみましたがその当時の市で行っている仕事の規模、内容、市の機構これを現

在と私は比較をしてみたんですが、昭和三十五年の職員数については不明確であります、昭和三十九年の条例の職員定数から見てみますと三百九十一名になっております。昭和五十七年度の現有職員数は五百四十三名ですが、二十二年間でざっと三百台から五百台になって職員数の増加が見られます。この増加は毎年取り組む仕事の量や質が年とともに高度化し、また多様化してきていることを示していると思います。これはよりよい仕事を、より大きな仕事をりっぱに完成するためには多くの職員が必要であったということだろうと私は思います。

昭和三十九年の部課設置条例を見てみますと、その当時の課は十四課になっております。現在は一室三部二十二課となっております、ほかに四局また一部事務組合として広域と三芳水道また開発公社等が現庁舎の中で仕事をしているわけです。

現在に至るまで庁舎の増築もありましたが、昭和三十五年から二十二年間たちました今日、現庁舎が現在にマッチした使いやすい庁舎であるかどうか洗い直してみる時期にさしかかっているようにも思われます。すなわち現庁舎は、現在の仕事の量を効率的にこなしていくのに十分であるかどうか。その効率性、利便性を検討するのに庁舎の広さ、室数、各課の配置はどうか。また広さは全国的な立場で言えば他の市庁舎と比較しても、そろそろそういう比較も必要ではないかと私は思います。

この件に關しましては、さきの一九番議員の石井輝久議員の質問に対して、市長は「いづれにしても検討しなければならぬ時期がくると思う。しかし現在は、その他環境の整備等の重要な施策もあるので、順次その方向で運んでまいりたい」というような

答弁がありました。

市庁舎の建設が、まだ計画としては白紙であります。長期計画の中でもまだ明確に入れられておりません。しかし、市長の一つの考え方の中にはそれが入っているというように受け取りました。そこで、市長のその方向性をもう少し明らかにしていただけないかと思いますが、御質問いたします。

また、城祭りについてでございますが、これはさきの五十嵐議員の質問と大変重複するのでございますが、もしも、答弁で重複する点があったら省略なさっても結構でございます。一、城祭りのテーマは何か。二、具体的にどのような方法で行うか。三、市民の要望を吸い上げる接点としてはどのような機関を設定するか。四、行事をスムーズに運ぶために現在問題となっている点はどうな点か。以上の点について御質問をいたします。

最後に、老人ホームについてでございますが、こうした福祉施策に關しましては直接市が福祉施策として手がけるのが本来の姿であろうというように私は考えます。

このホームの施設もだいぶ老朽化をしまして、内部の設備もこの種の老人施設のレベルからいいまして、かなり程度が低いものになっているのではないかとというふうに私は考えます。いまの施設には七十名の老人が収容されております。

この施設にも市の方から、たとえば、生活保護を受けている人たちを施設に紹介する場合もあるかと思ひますが、市とのかかわり合いは深いものと私は解釈をしております。ですから、福祉施策を推進する役割を果たす市でありますので、こうした福祉施設がどういう状態であるのか、建物に欠陥はないか、設備的には

どうか、収容されている人は十分に福祉の恩恵に浴しているかという点に無関心であってもよいというように私は考えないのがあります。

ですから、老人福祉法の中にあります第十三条の二項でございますが「地方公共団体は、老人クラブやその他老人の福祉を増進することを目的とする事業を行うものに対して、適当な援助をするように努めなければならない」というように明確にされておりますが、こうした福祉に対する自治体の基本的な姿勢から推しはかりますと、このホームには温かい施策の手を差し伸べてもよいのではないかと私は思います。そこで、こうした老朽化したホームの建物に関して、市長はどのような見解をお持ちになっておられるか、お尋ねをしたいと思うのでございます。

以上、八点に関して御質問申し上げます。なお、市長の御答弁によりまして再質問を申し上げたいと思います。以上でございます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

第一点、ボランティア活動の推進は社会のニーズであると思うが、当市においてはどのような施策が進められているかという御質問でございますが、ボランティア活動は近年福祉に対する多種多様なニーズに伴いまして、行政の補助的立場として強く求められておるわけでございます。しかし、その性格はあくまでも自主的なものであり、民間サイドの福祉活動でございます。

現在、県並びに当市におきまして助成しております地域ぐるみ

福祉活動の重点事業としてのボランティア活動は、社会福祉協議会を拠点として行われておりますので、今後も社会福祉協議会において一層のボランティア活動の充実を図ってまいりたいと考えております。そういうような観点から、特に市において係を置くということは考えておりません。

第二点、父子家庭対策についてでございますが、御質問の第一点でございます父子家庭に対する奉仕員派遣についての御質問でございますが、本年八月に民生委員によりまして実態調査におきまして、生活相談、結婚相談、児童相談等の希望が出てまいりましたが、その中で特に父親が疾病にかかりました場合に一時的な介護をしてもらいたいという要望も相当数ございました。しかしながら、この問題については男女関係とか、プライバシーの侵害等複雑な問題が多くございますので、今後慎重に対処していきたいと考えております。

第二点の父子家庭児童扶養手当と、第三点の父子家庭医療費の支給につきましては、働き手の父がおりますので、経済面に困窮する家庭はそう多くないわけでございますので、特に計画はいたしておりませんけれども、もしお困りの家庭があったような場合には生活保護とか、医療保護とかそうした総合的な公的扶助によりまして援護してまいりたいと考えております。

第四点の総合的な父子家庭対策についてでございますが、県におきまして行いました実態調査によりますと、経済面の施策より家庭的精神面の問題が残されておりますので、それだけに困難な問題でございますが、今後国、県の施策に対応しながら実施してまいりたいと考えております。

大きな第三点、ゲートボール人口に伴いまして専用の競技場の設置はできないかという御質問でございますが、現在千葉県ゲートボール協会館山支部の登録会員は百八名、老人会の趣味クラブゲートボール部として約一千名の競技人口と推定されますが、老人会等の自主的かつ積極的な御努力により市内に三十一カ所の競技場が設置されております。

ファミリーゲートボールとしての活動機運はまだ高まっておりませんが、お年寄りの健康づくり、生きがいの面からもまだまだ増加するものと思われれますので、なお不足を生ずるような場合は老人会等と相談しながら検討してまいりたいと思います。

第四点、生涯教育についてでございますが、今日の激しい社会の変化に対処するためにも生涯にわたる学習機会を市民にできるだけ多く提供しなければならぬと考えております。

本市においても公民館、図書館、婦人会館、学校等を拠点として、その推進を図っておりますが、その具体的事業としましては家庭教育学級二十二学級、少年教室一学級、青年教室一学級、成人大学一学級、婦人学級八学級、高校開放講座二講座、趣味実技講座十八講座、趣味グループ二十四グループ等実施しております。次に、その成果であります。開催された講座、教室等への参加の状況が常に七〇％以上の出席率を示し、参加者の学習意欲がきわめて高く、さらに講座終了後は自主的にサークルを結成し、より高い知識、技術の習得に努めておるわけでございます。

次に、今後の推進策でございますが、市民一人一人がさらに生涯教育の重要性を認識し、積極的に学習活動に参加できる環境づくりを考えていきたいと思っております。

第五点、砂ぼこり防止の件でございますが、学校の砂ぼこり防止については従来から検討もし、船形小学校及び第一中学校にスプリングラーを設置しましたが、当時のものは散水半径が小さいもので故障が多く適当なものがありませんでしたので、校庭の芝植え、植樹等に努力してまいりました。それはそれなりの成果を上げてきていると思えますが、まだ十分とは言えない状況でございます。しかし、最近は大形のスプリングラーが開発されているようにございますので、学校環境づくりの中で芝植え等とあわせて検討していきたいと考えております。

次に、庁舎建設の問題でございますが、御案内のとおり本庁舎は昭和三十五年当時としては能率、利便、住民サービス等を十分配慮した庁舎として建築されたものでございますが、以来二十二年間、今日では各階とも事務、会議室とも手狭な上に、外来者の駐車場等にもすでに大変な御不便をおかけしているわけでございます。したがって、いずれ具体的な計画を考えなければならぬことは十分承知をいたしておりますけれども、財政事情等を考慮しながら、当分の間はごしんぼうを願ひまして、現在進めております環境の整備、社会福祉の充実等市民生活の基礎的条件整備を優先してまいりたいと考えておりますので、御了承をいただきたいと思います。

次に、御質問の第七点、城祭りについてでございますが、城祭りのテーマは、城山は里見氏ゆかりの地であり、また里見氏にまつわる一大ロマン小説南総里見八犬伝の舞台ともなっておりますので、城祭りのメインテーマを里見水軍に置くこととし、現在城祭り実行委員会におきまして実施体制を固めているところでござ



います。

具体的な内容といましては、午前中五十嵐議員の御質問にお答えしたところでございますけれども、里見水軍にかかわるお祭りのお船として船型の山車を集結のうえ、市中パレードを行います。これには里見同盟軍として武田信玄一行に扮し、石和町から参加する計画が寄せられております。城山山頂におきましては里見氏に関連する民謡の集い、さらに野点を行うことといいたします。

協賛行事としては、たばこのキャンペーン、国鉄バス記念乗車券の発売、城山公園整備事業期成促進協議会によるお船以外の山車の引き回しが計画されております。

この計画にあたりましては、城祭り実施の準備段階におきましては、地元館山地区を代表して連合区長さん、商店会連合会長さん等の方々から御意見、御要望をいただく場をもちまして、その後におきまして城祭り実行委員会を組織されたものでございます。行事進行上の問題点といしましては、最大の問題はお船の引き回し及び関連する交通安全対策でございます。警察署、関係機関との連絡を密にいたしまして、安全確保に努めてまいりたいと考えております。

最後に、老人ホームの問題でございますが、館山養護老人ホームは、老人福祉法第十五条の定めるところにより社会福祉法人館山老人ホームが昭和二十九年六月二十八日知事の認可を受け設置運営してまいったところでございます。施設設置以来約三十年弱を経過いたしておりますので、建物も老朽化し、入居老人に御不自由をかけておりますので、近代的な施設とすべく社会福祉法人

館山老人ホームが昭和五十八年度を目標として新築移転計画を進めている次第でございます。

以上、答弁を終わります。

○二〇番（石井武敏君） 再質問いたします。

まず、第一点のボランティア活動についてでございますが、ボランティア係は市の中に設置する必要は感じられないという御答弁がありました。私はボランティア活動というのは非常に大事な活動であると思いますし、これからこうした活動を志す人たちもますますふえてくると私は思います。すなわち行政で及ばないところにそういう人たちの善意が必要な時代になってくるし、現在そうであると思います。

そこで、御質問でございますが、行政とボランティア活動とのかわり合いについて御質問します。ボランティア活動について行政としてもその育成のために補助金あるいはその他の援助さまざまなことをやっていると思いますが、その中の当市の補助金について、いまボランティア活動に関してどのような援助をなさっているか具体的に説明をしてください。ということとは、私はボランティア活動というものは、館山市にその係を設置するということがボランティア活動の持つ自主性とか、地域性とか、自発性を阻害するものでは決していないというように私は考えているんです。そういったひとつのボランティア活動を啓発したり、情報を交換したり、育てていくという意味で私は必要ではないか。そのためにさまざまな角度から補助金を出して援助をしていいんではないかと私は考えますので、もう少しそのへんを明確にするために補助金について御質問します。どういうような形で補助金を出して

おられますか、またその補助金が今後どのような経緯をたどっていくか、将来的なものがあつたら教えていただきたいと思ひます。ボランティア活動については以上再質問をしたいと思ひます。

それから、父子家庭対策でございますが、これは細かな御答弁がございまして、あらあら了承するところでございますが、市長の答弁の一つの姿勢の中で、県や国の行き方に対応しながらやっていくという御答弁があつて、それが基本になつてゐるように思ひます。答弁の基本がそこにあるように思ひます。

県や国は、いま福祉対策というものを見直して、それに手を差し伸べていく方向に現在進んでゐるというように私は解釈します。というのは、母子家庭における一つの税制の優遇制とか、税制の免除措置とかいうものを母子ばかりではなくて、父子家庭にも適用するように法の改正が具体的になつてきてゐるということは、国や県が父子家庭に対してそういう傾向をもつて流れてきてゐるのではないかと、こういうふうに理解します。そういう国や県の一つの流れに対してどのように感じになりますか、御質問いたします。

それから、スプリングラーについてでございますが、これは小型のものは小学校で船形小学校と北条小学校でしようか、やつたそうですが、なんかいまの答弁ではあまり効果がなかつた。ですから、そのかわりといつてはなんです、対策として芝を植えたり、木を植えたりして砂ぼこりを防止していく対策を立てた。そういうように御答弁を承つたんですが、これはどの程度の散水機だつたんでしょうか。答弁の中では、これからは大型のものを設置していかなければ効果がないし、そういうものも含めて考へて

いきたいという、私の主張するスプリングラーの御質問に対しては前向きな設置する方向で御答弁があつたというように承ります。が、いままであつた壊れるような小さなもの、これはいつ設置なさつてどういふ形態のものであつたか説明を加えていただきたいと思ひます。その説明をお聞きすることによつて、これから設置しようという方向的なものが具体的に私も理解できますので、御説明を求めます。

○民生部長（鈴木 力君） 行政とボランティア活動との関連におきまして、ボランティア活動に対する補助金制度ですか、これにつきましてどのような考へ方を持つてゐるかというお尋ねでございますが、ボランティア活動というのはいろいろあるわけでございまして、現在社会福祉協議会におきましていゝゆる福祉の面でのボランティア活動、あるいはまた各種団体で行つておりますいゝゆる社会奉仕の面でのボランティア活動等あるわけでございまして、福祉で行つておりますボランティア活動につきましては、すべて民間のサイドにおきまして実施されるわけでございまして、これに行政がどのように対応してゐるかということでございまして、けれども、補助金という面につきましては現在館山市では社会福祉協議会の地域ぐるみ福祉、この活動を積極的に推進するため助成というものを行つてゐるわけでございまして、それによりまして社会福祉協議会におきまして現在いゝゆる人々たちを対象として、またボランティア活動の活動面でいゝゆる対策を立ててゐる。また、一例で申し上げますと保険制度、ボランティア活動の際に万一事故があつた場合に保険をかけて補償すると、こういうことも社会福祉協議会で行つてゐるわけでございまして、そういう

面におきまして、市におきましては社会福祉協議会を通しましてのボランティア活動というものの対する助成をいたしておるわけでございます。

次に、父子家庭対策におきます国、県の現在の対策でございますけれども、この父子家庭対策につきましては、母子家庭対策の社会保障の面から比較いたしますと非常に遅れておるとい面が見られるわけでございまして、国におきましては五十七年度予算におきまして、これら必要とする父子家庭に対しましてホームヘルパーを派遣するということでの予算というものはあるということとを聞いておりますが、当千葉県におきましては、この関係の設置というものはまだ取り上げられておりません。むしろ国、県よりも一部の地方団体、都道府県あるいは市町村におきましてこの父子家庭の家庭奉仕員制度とか、あるいはまた医療費支給制度一部やっているとございますが、千葉県におきましては先般八月に父子家庭の実態調査というものを実施いたしました、何らかの形でこれらの施策を取り上げてまいろうというような面が見えるわけでございますけれども、具体的には現在まだ何らの施策もないというのが実態でございます。

○教育長（安田豊作君） スプリングラーについての御質問にしてお答えいたします。

かつて、設置しましたのは、船形とか、一中とか、あるいは二中とかで設置したのは、現在畑なんかの灌水によく使われているもので、散水半径が五メートル、直径十メートルか、ややちょっとぐらいの、校庭に五、六カ所設置して散水したと。これですと非常に日照りの強い夏場ですとかけると同時に蒸発しちゃうと

いうぐらいの水しか出ないと、水源は水道を使っておる。それよりなお困ったのは運動場の真ん中に置きっぱなしにできないから、伸び縮みするようにして置いたわけです。ひと風吹くとつなぐところに砂が入って動かなくなっちゃう。あるいは水が出るところに砂が入ったために水が出っぱなしになっちゃうというようなことで、ほとんどこれはいまは消えてしまっています。一中に一部それを移動式にしたものがまだ使われていますが、効果はないものと、それで芝植え、植樹等に力を入れてまいりました。

最近、大型のスプリングラーというのは三十メートルぐらい飛ぶ、小型の消防ポンプの水を散水するぐらいの勢いで水が出ます。これはとても水道では使いきれませんので井戸を掘らなければいけないという問題、これは車に乗せて運動場を方々動かしながら散水する。こういう方式のものが最近できたようです。そういうものを検討してみたいと思いますが、根本的には芝植え、植樹で学校環境を緑を中心とした緑化を進める中で、そういうものがどのぐらい効果的になるかどうかを今後検討してみたい。こういう意味でございます。

○二〇番（石井武敏君） 第一点のボランティア活動についてでございますけれども、先ほどの御答弁で市と補助金のかかわり合いを御質問したんですが、助成の額が御説明できますか。もし、御説明できたら、どういう団体に幾ら出しているか、明らかにしていただきたいと思います。

それからもう一点、ボランティア活動として、その団体として認める資格の基準をもう少し明らかにしてくれませんか。以上、ボランティアについての質問でございます。

それから、父子家庭対策につきましては一応了承いたしました。それから、スプリングラーについてでございますが、これは緑化と同時にやはりスプリングラーを将来考えていくのか。両面で考えていくんだというように私は受け取るんですが、この大型のスプリングラーの設置の予算化というのは具体的に、年次の、計画的に近い将来考えられますか。御質問します。

○民生部長（鈴木 力君） ボランティアの登録された個人あるいは団体があるわけでございますが、これに対しては助成というものはないわけでございます。いわゆるボランティア活動でございますので、行政が補助金を出してやるならばボランティアではないわけでございます。あくまでも奉仕的活動ということでございますので、ただ、この醸成とか、あるいはまたボランティア活動の上で活動しやすいような体制整備づくりというものは、ある程度の行政についての助成というものも必要かと思えますけれども直接補助金を出すということは違うんではないかと思えます。

私、先ほど申し上げましたのは、社会福祉協議会を拠点として市内におけるボランティア活動というものがなされておる。市といたしましては、その社会福祉協議会の中の地域ぐるみ福祉の推進の中に対して市が補助金を出している。こう申し上げたわけでございます。その額というものは大体三百万円程度でございます。

○教育長（安田豊作君） 大型スプリングラーの設置について計画があるかということでございますが、この大型について私がつかんでいる情報としては一台五百万ぐらいかかるわけで、この五百万を各学校に設置していくことがいいか、緑化を進める中で、移動もできるわけですから、そういうことから考えていくか、

その点をもう少し検討させていただきたい。こういう意味でございます。

○二〇番（石井武敏君） ボランティア活動について地域ぐるみの活動これに三百万、地域ぐるみの活動とボランティア活動との関係性をもう少し明らかにしてください。

それから、スプリングラーについてでございますが、緑化だけの推進だけでは、当然校庭というのがあるわけで、広場があるわけですから、砂ぼこり対策を例にとれば、緑化だけでは不十分ではないかと私は考えます。ですから、大型スプリングラーの設置を近い将来予算化するような方向でひとつ考えていただきたいということを御要望申し上げます、この件に関しましては質問を終わります。

○民生部長（鈴木 力君） お答え申し上げます。

地域福祉と申しますのは、これは社会福祉に対して地域福祉ということでございます。これは健康者も、あるいは障害者も、あるいは若い人も、年寄りもすべて地域ぐるみで、いわゆる地域こそって明るい社会形成にあたらう。こういう趣旨でございます。このボランティア活動との関連におきましても共通しているわけでございます。現在館山市におきましては福祉推進の中でこの地域ぐるみ福祉というものを非常に重視して推進をしておるわけでございますが、その地域ぐるみ福祉の中にボランティア活動という民間のいわゆる奉仕活動というものの醸成を図りながらこの活動をさらに拡大させようということで取り上げてやっておるわけでございます。

○二〇番（石井武敏君） ボランティア活動についてでございます

が、質問が非常にくどくなるのですけれども、地域ぐるみの中でボランティア活動を考えていくということで、地域ぐるみの中の活動については三百万の助成がある。

質疑としては、この件に関しては、私はボランティア活動というものは、あくまでも行政が全然タッチをしないという、非常に語弊があるのですけれども、たとえば具体的な話をすれば、福祉課にボランティア活動が掌握できるような、どこで、どのような活動をやって効果を上げているのかというような、一般的な民間サイドで自主的にやっているんだけれども、そういうものが総括的にまとめられていつでもわかる、そういう機構が必要ではないか。市で直接そういうものをやるわけではありません。自主的にやるのですけれども、情報の交換をしたり、あるいはボランティア活動が育つ、育成するための広い知識を与える何か機構が必要ではないかという発想からさっき御質問したんですけれども、この件に関しては将来考えていただきたいという要望とどめます。

それから次に、城祭りについてでございますが、先ほど来五十嵐議員との質疑の中で大変具体的になってきているわけなんです、この城祭りの実行委員会について御質問しますが、今回、実行委員会が組織立てられている、さっき御答弁がありました、この実行委員会は、この城祭りが毎年行われていくわけだと私は思います。定着していくだろうというように考えますので、この実行委員会というものが指定された任期といえますか、役割といえますか、これは時期的にはどのように考えるんですか、実行委員会がずっと将来考えてやっていくのか、あるいは単年度で終わ

るのか。そのへんをもう少し明らかにしていただきたいと思います。

といいますのは、城祭りも、内容も市ではいままで触れてない未知の部分、内容が組まれているように先ほど来の答弁で私は承っております。初めてやることですから、いろんな問題点が後々反省的のものがあるのが当然だと私は思います。いろんな反省があって、また前進するんだと思いますが、そういう点でこの実行委員会の果たすべき役割、指定任期といえますか、そういうものに関しましてもう少し明らかにしていただけませんか。

○経済部長（山田俊康君） 城祭り実行委員会の任期ですが、城祭りが終了して精算が終わるまでということでございます。

○二〇番（石井武敏君） そうしますと、城祭りが、たとえば今回第一回城祭りというそういう名前かどうかわかりませんが、定着をしていくんですかこの行事は、これは質問です。

○経済部長（山田俊康君） 先ほど御指摘のありましたように、この実行委員会を実施します。当然反省会等も設けられます。その中で検討がされていく。いままでの話し合いの中では、やはりそれについては四月、五月の従前していたツツジの時期、時期を移して実施したらどうかとの意見も出ております。まだ実際にこの次に定着する時期から決定をみていないのが事実でございます。

○二〇番（石井武敏君） そうしますと、その名称は城祭りという決まった名称ではないということですね。次の年度はそういうものも含めて考えるということですね。どうでしょう。

○経済部長（山田俊康君） そのとおりでございます。

○二〇番（石井武敏君） 先ほど申し上げましたように、初めての

行事でありますので、いろいろな意見とか、調整とか行事を進める上にいろんな問題点も起こるうかと私は思います。しかし、いろいろな反省を踏まえまして、またよい行事にしたいだきたいというように思いますが、これは要望にとどめますので、ひとつよろしく願いたいと思います。

それから次に、ゲートボールについてでございますが、これも先ほどからいろいろな質疑がありましたけれども、私は違った観点から御質問したいんですけれども、それは老人のやるゲートボールそういうものから社会体育の面からのゲートボールというものを少し考えて、多少質疑をしていきたいと思うんです。

というのは、これからおそらく老人が基本になって、いま一千名ですか、大変多くのゲートボール人口になっていると思えますが、これが社会体育の面からもっと広がりを持つような競技になっていくのではないか、それは非常に意義があるのではないかと、育てていくべきではないかというように考えて、将来のことを踏まえて質問するんですが、現在社会体育面から考えましてこれはどういうように判断をなさって、現状はどういうふうになっておりますか。

○教育長（安田豊作君） ゲートボールというのが社会体育の中でどうなっているかということですが、これはゲートボールのほかにもクロッケーというのもあるし、ゲートボール自体が三団体全国的には系統があるんだというように、少しずつ規約なんかも違うようです。そういうものの統一というものができていかないという正式の競技として成立していかないんじゃないかというところが予想されます。ただ、いま老人会を中心として趣味として、

あるいはある意味での体育の面は行われているという段階でございいます。ですから、正しく体育協会の中に加盟して云々というような段階まではまだいいってないというようにいま認識しております。

○二〇番（石井武敏君） ただいまの教育長の御答弁で現状の分析はよくわかりました。将来はしかし社会体育的に意義を感じてそれを取り入れていくというような方向性があるんですか。

○教育長（安田豊作君） であれば、そういう方向で指導といえますか、持っていきたいところ考えております。

○二〇番（石井武敏君） いまの御答弁で了承いたします。

最後に、老人ホームに関しましてでございますが、これはいわゆる五十八年度新築をするというような御答弁でありました。もちろん市ではそういった内容を御掌握なさっていると思っております。決して無関心ではないと私は思っております。

これに対する行政の手の差し伸べ方に対して御質問します。たとえば、施設の補助金とか、なんかそういった具体的なものを手を差し伸べる具体的な方策をお持ちですか、お伺いします。

○市長（半澤良一君） 土地につきましてはすでに二千八百万ほどで買収をいたしました。広域圏で買収をいたしました。その造成には約六百四、五十万ぐらいだと思いますが、それぐらいかかると思いますが、これも早急に、今月中ぐらいには工事にかかりたいと考えております。

それから、建築面積は大体基準が千八百四十六平米でございますけれども、それではなかなか完全なものができませんので、二千平米ぐらいにはしないかというふうに考えております。

建築費は大体三億四、五千万程度でおさまるんではないかと考えておりますが、その財源としては国、県の補助金及び現在の真倉の用地を売却することを考えております。それで足りない分については広域圏でこれを心配をする。そういう足りない分については広域圏で出してもらうようなことにしたいと、そういうふうに考えております。

なお、定員は現在と同じ七十名の予定であります。

○二〇番（石井武敏君） 市長の答弁で了承いたしました。

先ほど申し上げました学校に設置するスプリンクラーについては、なおひとつ御要望申し上げます、私の質問を終わります。

○議長（林 豊君） 以上で、二〇番議員君の質問を終わります。

以上で、通告者による一般質問を終わります。

#### 散 会 午後四時十五分散会

○議長（林 豊君） 本日の会議はこれにて散会といたします。

なお、明九月十八日及び十九日は議案調査のため休会、次会は九月二十日午前十時開会とし、その議事は各議案の審議といたします。

○本日の会議に付した事件

一、行政一般通告質問